

平成 2 3 年度老人保健事業推進費等補助金

(老人保健健康増進等事業)

介護老人保健施設のあり方に関する調査研究事業

報告書

株式会社 明治安田生活福祉研究所

平成 2 4 年 3 月

目 次

I	調査研究の目的	1
II	調査研究方法・事業実施体制	2
III	調査研究結果	3
1.	介護保険施設の利益	3
2.	必要利益・必要蓄積額の算出について	3
(1)	必要利益・必要蓄積額の基本メカニズム（モデルA）	3
(2)	必要利益・必要蓄積額の算出方法（モデルB、モデルC）	8
(3)	利益蓄積判定方法	17
(4)	実例	20
3.	利益蓄積の状況	28
(1)	判定結果	28
(2)	利益蓄積多寡の要因分析	28
4.	介護保険施設の内部留保と借入について	30
(1)	内部留保に関する留意点	30
(2)	借入金活用に対する推奨について	31
5.	おわりに	32
参考資料		
1.	単純集計	38
2.	クロス集計	50
3.	アンケート調査票	100
4.	建設コストについて	110

I 調査研究の目的

介護老人保健施設（以下、老健）の機能として、在宅復帰支援、在宅生活継続のための在宅ケア支援、認知症ケア、維持期（生活期）リハビリテーションが期待されている¹。介護事業は地域産業であり、地域のニーズに応じて期待される機能を担うためには、事業の安定継続が重要であり、そのためには、事業運営において一定レベルの利益確保を必要とする。

介護老人保健施設の運営主体は、医療法人、社会福祉法人、自治体など、非営利組織に限定されているが、非営利といえども利益がなくては事業継続が出来ない。

しかし、際限ない利益が許されるかという点、老健は主に税と強制徴収保険料で賄われ、かつ要介護高齢者というある意味では社会的弱者を対象とした事業であることを鑑みれば、それは許されない。こうした公益性の強い事業においては、事業継続に必要な利益は確保できるよう経営努力に励まなければならないが、それ以上の利益が出るようであれば、職員の処遇改善やサービスの向上、あるいはサービス価格の縮減等に振り向け、これらを通じて社会に貢献する経営が求められよう。そこで問題となるのは、必要な利益がどのレベルかということである。

介護事業の中でも老健のような施設系事業の場合、人件費、物件費、資本費といった諸コストを適正に負担したうえで、将来の建替えコストに備えた財源を利益として確保することが必要である。

本調査研究では、介護保険施設のうち老健事業について、その安定継続に不可欠な建替えコストを賄うに足る必要利益はどの程度か、またその利益が適切に蓄積されているのかを、フローとストックの両面で検討する。

¹ 全国老人保健施設協会編集「介護白書 介護老人保健施設が地域ケアの拠点となるために」 2011年

Ⅱ 調査研究方法・事業実施体制

本調査研究では、老健における経営のあり方、特に利益のあり方、具体的には利益蓄積の多寡の把握に焦点を絞り、理論研究を行った。

事業実施にあたっては、介護経営分野に見識の深い研究者と実務家である、田中滋慶應義塾大学大学院教授、西澤寛俊全国老人保健施設協会副会長・全日本病院協会会長を共同研究者とし、以下の体制で研究を行った。

調査研究体制

- ・プロジェクトリーダー 松原 由美（明治安田生活福祉研究所主席研究員）
- ・プロジェクトメンバー 菱沼 哲博（明治安田生活福祉研究所研究員）
大西 規加（明治安田生活福祉研究所研究員）
澤 耕一（明治安田生活福祉研究所研究員）
渡辺 直紀（明治安田生活福祉研究所研究員）
- ・共同研究者 田中 滋 （慶應義塾大学大学院教授）
西澤 寛俊（全国老人保健施設協会 副会長）

なお調査研究を実施するにあたって、下記要領で郵送によるアンケート調査を実施し、利益蓄積の現状を含めた経営実態の把握を行った。

- ・調査実施時期 : 2011 年 8 月～2011 年 12 月
- ・調査対象 : 2011 年 7 月時点の特定被災区域の市町村を有する県を除く全国の介護老人保健施設 3,237 施設（青森県、新潟県、長野県については、特定被災区域の市町村数が少ないため、全県を除外するのではなく、特定被災区域のみを除外）
- ・回収率 : 19.6%（634 件）

回収率向上のため、調査実施にあたっては全国老人保健施設協会の協力を得、会員各位へ会長名にて調査依頼状を添付した。さらに財務内容という回答に手間がかかる調査内容であることから、回答を容易にするため、アンケートへの記述の代わりに、財務諸表のコピー添付も可とした。また督促ハガキを発送し、9 月末であった締め切りを 12 月末まで延長した。

Ⅲ 調査研究結果

明治安田生活福祉研究所

主席研究員 松原 由美

1. 介護保険施設の利益²

介護保険施設には介護老人福祉施設（以下、特養）と老健、介護療養型病床があり、これらの開設者は非営利に限定されている。非営利組織の経営姿勢で留意すべき点の一つに、非営利だからといってサービスの質さえ高ければ、利益をあげなくて良いという考えが挙げられる。しかし非営利組織といえども、財政基盤の安定なくして事業継続は困難であり、必要な利益獲得は欠かせない。

そこで以下では、介護保険施設において何故利益が必要となるのか、そしてその利益はどのようなレベルかについて検討する。

必要な利益とは一言で言えば事業の安定継続を担保する利益のことである。ところで利益について一言留意すべきことがある。利益は収益－費用だが、ここで注意を要するのは、必要な費用を適正に負担したものでなければならないことである。合理化、効率化の名の下に、必要以上に経費を削減した後の利益は、正しい利益とは言えない。特に介護事業について言えば、経費の過半を占める人件費が必要以上に削減された姿は妥当ではない。適切な費用を負担したうえでの利益である。ところで本調査研究では、適切な費用とは、その時の市場相場コストを前提としている。

以下では、介護保険施設の中でも特に老健に焦点をあて、必要利益・必要蓄積額について検討する。

2. 必要利益・必要蓄積額の算出について³

（1）必要利益・必要蓄積額の基本メカニズム（モデル A）

老健経営では、日常運営費のほかに 30～40 年に一度施設の建替えを要し、その建替え費用の調達が必要となる。本論に入る前に、その調達の基本メカニズムを説明しよう。

施設を建設する場合は、自己資金のほか、借入を行い、さらに補助金を得て建設することが一般的だが、ここでは調達された資金が B/S（貸借対照表）上にどう表れるかの基本的姿をみるために、簡略化したモデルを設定する。以下、この基本メカニズムを説明するためのモデルをモデル A とし、全額自己資金で建設した場合（モデル A-1）と全額借入金で建設した場合（モデル A-2）を説明する。その際の前提は以下に示すとおりである。

² 明治安田生活福祉研究所「平成 22 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する調査研究事業」を基に大幅に加筆・修正

³ 明治安田生活福祉研究所「平成 22 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する調査研究事業」を基に大幅に加筆・修正

モデル A-1 全額自己資金で建設

前提

- ・定員数 100 名（床）
- ・1 床当たり建設費 10 百万円（1 床当たりオリジナルコスト）
- ・資金調達方法 全額自己資金
- ・減価償却期間 39 年（法定）
- ・利 益 ゼロ
- ・建替え費用 当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

- ・当初建設費 1,000 百万円（＝10 百万円×100 床＝オリジナルコスト総額）
- ・自己資金 1,000 百万円
- ・年間減価償却費 25.6 百万円（＝1,000 百万円÷39 年）
- ・利 益 ゼロ
- ・建替え費用 1,000 百万円（39 年後の建替え費用）

施設を伴う事業では、当然のことながら施設は事業の開始に先立って用意されていなくてはならないので、施設建設費は、その建設資金の調達が自己資金であれ借入金であれ、自己所有で建てられたものである限り、その後の全使用期間にわたる当該費用について一括前払いの形となる。

しかしこの建設費は当該施設の全使用期間にわたって収益獲得に貢献するものなので、会計上収益費用対応の原則にしたがって、全使用期間にわたって分割計上される。

この分割計上される費用が減価償却費である。ところで費用は、原則それが発生した期に支払われて法人外に流出する。例えば人件費はそれが発生した期に従業員に、電気代は同じくそれが発生した期に光熱費として電力会社に支払われ、法人外に流出する。

しかし同じ費用でありながら減価償却費は、上に述べたように建設時点で既に一括支払い済みの建設費の当期対応分を、費用として収益（売上高）から差し引いた経理上の処理に過ぎないので、法人外に流出しない。

こうした会計処理を行うのは正確な期間損益を把握するためである。一括前払いされた建設費は費とあるように費用なので、収益から差し引かなければ正しい利益を認識できない。しかし一括支払った期に全額費用として計上したのでは、その期だけ極端に費用が膨らみその分利益が異常に減少する（多くの場合赤字となろう）。

逆にその後の期間では、当該施設が使用されて収益を上げることに貢献しているのに施設に係わる費用は計上されず、その分利益が多く計上されるといった、いびつな姿となる。こうした歪みを是正するため、会計上は収益費用対応の考えに立って、費用はその費用の貢献で収益を計上できた期間に計上することとしている。

このためその後の収益獲得に貢献する費用が前払いされている場合、当該費用は収益を獲得する期間にわたって分割計上される。こうした経理処理の典型が減価償却費である。したがって減価償却費は正しい利益を認識するために単に費用として計上しただけなので、法人外に流出せず内部に留保される（後述することだが、B/S 上現預金として積み立てられる）。言い換えれば前に支払った額の回収分と解される。

なお、収益獲得に貢献されるとする期間、言い換えれば当該施設にかかわる減価償却費を計上できる期間を減価償却期間といい、施設の場合は法定で 39 年と定められている⁴。

以上のことを B/S 面でとらえるとどうなるかをみてみよう。なお利益は償却期間中ゼロとする。利益ゼロということは赤字ではないので全費用が賄えている、つまり減価償却費も全額確保されているということである。また以下に例示する B/S には、施設建設関係資金以外すべて記載を省略してある。

B/S① 建設直後				B/S② 1年後				B/S③ 39年後			
(百万円)				(百万円)				(百万円)			
現預金	0.0	借入金	0.0	現預金	25.6	借入金	0.0	現預金	1,000.0	借入金	0.0
		資本金	1,000.0			資本金	1,000.0			資本金	1,000.0
固定資産	1,000.0	資本金	1,000.0	固定資産	974.4	資本金	1,000.0	固定資産	0.0	資本金	1,000.0
		利益剰余金	0.0			利益剰余金	0.0			利益剰余金	0.0
資産合計	1,000.0	負債資本合計	1,000.0	資産合計	1,000.0	負債資本合計	1,000.0	資産合計	1,000.0	負債資本合計	1,000.0

B/S①は建設直後の姿である。自己資金として集めた 1,000 百万円が資本金に、一方これを財源とした建設資金 1,000 百万円が固定資産（施設）に計上されている。この段階で現預金はゼロである。

B/S②は建設（事業開始）1 年後の姿で、当該期間の減価償却費 25.6 百万円（＝1,000 百万円 ÷ 39 年）が固定資産から控除され、それが現預金に積み立てられる。

以後これを 39 年繰り返した後の建替え直前（減価償却完了）の姿を示したのが B/S③である。この段階では減価償却が完了しているので固定資産はゼロ、一方現預金は 39 年分の減価償却費が累積して 1,000 百万円が積み立てられている。次にこの積立金 1,000 百万円を財源に新たに施設を建替える。そして建替えると B/S①の姿に戻る。こうして施設が維持（再生）され事業が継続されてゆく。

ここで注意しなければならないのは、建替え費用を自己資金で調達する場合、P/L（損益計算書）で計上された毎期の減価償却費は每期 B/S 上の現預金に積み立てられるので、建設後時間が経過するにつれて現預金の積立額が大きくなるが、これをもって内部蓄積が豊富、あるいは資金に余裕が見られると解釈して、この積立金を他に転用することは適切ではない。説明するまでもないことながら、転用すると建替え時に資金不足を引き起こすからである。

現預金勘定に積み立てられている金額は、減価償却という乗物に乗って固定資産から現預金へ移動（振り替え）したに過ぎないものである。移動が完了すると建替えという行為を経て再び全額固定資産に戻される。これが再生産行為で、建替え費用を賄えるということは、

⁴ ただし構造によって異なる。

この移動行為を円滑に行うことを保証することなのである。

したがってこの循環の環から資金が他へ流出することは、循環システムに支障をきたすことを意味する。

次に全額借入金で調達した場合をみてみよう（モデル A-2）。

モデル A-2 全額借入金で建設

前提

- ・ 定員数 100 名（床）
- ・ 1 床当たり建設費 10 百万円（1 床当たりオリジナルコスト）
- ・ 資金調達方法 全額借入金
- ・ 減価償却期間 39 年（法定）
- ・ 借入期間 39 年（減価償却期間と同一）
- ・ 利 益 ゼロ
- ・ 建替え費用 当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

- ・ 当初建設費 1,000 百万円（＝10 百万円×100 床＝オリジナルコスト総額）
- ・ 借入金 1,000 百万円
- ・ 年間減価償却費 25.6 百万円（＝1,000 百万円÷39 年）
- ・ 年間借入金返済額 25.6 百万円（＝1,000 百万円÷39 年）
- ・ 利 益 ゼロ
- ・ 建替え費用 1,000 百万円（39 年後の建替え費用）

前提は資金調達方法を借入金とした以外、モデル A-1 と同じだが、全額自己資金で調達した場合と比較を容易にするために、借入期間を減価償却期間と同一の 39 年としている。全額自己資金の場合と重複を避けるため、B/S 面で捉えたところから始める。

B/S④ 建設直後

(百万円)			
現預金	0.0	借入金	1,000.0
		資本金	0.0
固定資産	1,000.0	資本金	0.0
		利益剰余金	0.0
資産合計	1,000.0	負債資本合計	1,000.0

B/S⑤ 1年後

(百万円)			
現預金	0.0	借入金	974.0
		資本金	0.0
固定資産	974.0	資本金	0.0
		利益剰余金	0.0
資産合計	974.0	負債資本合計	974.0

B/S⑥ 39年後

(百万円)			
現預金	0.0	借入金	0.0
		資本金	0.0
固定資産	0.0	資本金	0.0
		利益剰余金	0.0
資産合計	0.0	負債資本合計	0.0

B/S④は施設建設直後の姿である。自己資金の場合と異なるのは、建設資金 1,000 百万円が負債資本金面で資本金ではなく負債勘定の借入金に計上されている点のみである。

B/S⑤は建設（事業開始）1 年後の姿で、当該期間の減価償却費 25.6 百万円（＝1,000 百万

円÷39年)が固定資産から控除されているが(小数点以下は四捨五入)、その減価償却費は借入の返済に充てられているので現預金はゼロ。その代わり借入金が増価償却相当分だけ減少している。これは減価償却費 25.6 百万円が借入金返済に回されているからである(この事例では、借入期間と減価償却期間が同一と設定されているので、年間借入金返済額と減価償却額が同額)。

以後これを 39 年繰り返し減価償却が完了した建替え直前の姿を示したのが B/S⑥である。

この段階では、固定資産はゼロ、借入金も完済されてゼロ。現預金も減価償却費がすべて借入金返済に回されたのでゼロで、積立金はない。現預金はゼロだが、借入金もゼロとなるので財務的には無借金の状態である。言い換えると金融機関から新たな借入が可能な状態となる。

こうして建替え資金は再び全額借入可能という形で建替え費用は確保されることになる。そして建替えると B/S④に戻り、事業が継続されてゆく。

以上が、全額自己資金で建設した場合と全額借入金で建設した場合の、建替え費用が B/S 上にどう表れるかの基本メカニズムである(以後、自己資金による調達を積立方式、借入金による調達を借入方式という)。

これで明らかな通り、積立方式と借入方式の違いは、減価償却費として計上された資金の行き先が、現預金積立か借入金返済か、循環ルートでいえば固定資産⇄現預金か、固定資産⇄借入金かに過ぎず、必要資金が調達できたという量的側面に限っていえば両者に本質的差異はない。

ただいずれの場合であっても、減価償却費として回収された資金がこの流れの環から他に転用されると、建替え費用調達に支障が生ずる。積立方式のケースでは積立不足、借入方式の場合では、返済不能が発生しかねない。

両者に実質上の相違はないが B/S 上の見かけは大いに異なる。次に示したのはモデル A における積立方式(モデル A-1)と借入方式(モデル A-2)の 39 年後(建替え直前)の B/S の比較である。借入方式で建設した場合、現預金ゼロ。これに対して積立方式で建設した場合は現預金として 1,000 百万円が蓄積されている。

モデルA-1 積立方式

		(百万円)	
現預金	1,000	借入金	0
		資本金	1,000
固定資産	0	資本金	1,000
		利益剰余金	0
資産合計	1,000	負債資本合計	1,000

モデルA-2 借入方式

		(百万円)	
現預金	0	借入金	0
		資本金	0
固定資産	0	資本金	0
		利益剰余金	0
資産合計	0	負債資本合計	0

借入方式の場合、積立金はゼロだが、積立方式の場合は建替え相当額の多額の積立金が積み立てられている。このため一見余裕があるように見られてしまうが、これを安易に他に利用してはならないことは既に述べたとおりである。

以上述べてきた基本メカニズムを踏まえたうえで、いよいよ建替え費用を賄うために必要な利益について考えてみよう。

（２）必要利益・必要蓄積額の算出方法（モデル B、モデル C）

モデル A で用いた前提はメカニズムの基本を説明するため、全額自己資金、全額借入金、借入期間は減価償却期間と同一、建替え費用は当初建設費と同額といった具合に単純化しており、この前提の下では建替え費用は全て減価償却で賄えることとなっている。しかし現実の姿はこれとは大きく異なる。

必要利益を算定するには現実に立脚した事例で考えなくては意味がない。そこで福祉医療機構データ等から、一般的な事例を前提としたのが次に示すモデル（以下モデル B）で、この現実に即したモデル B を基に必要利益を検討する。

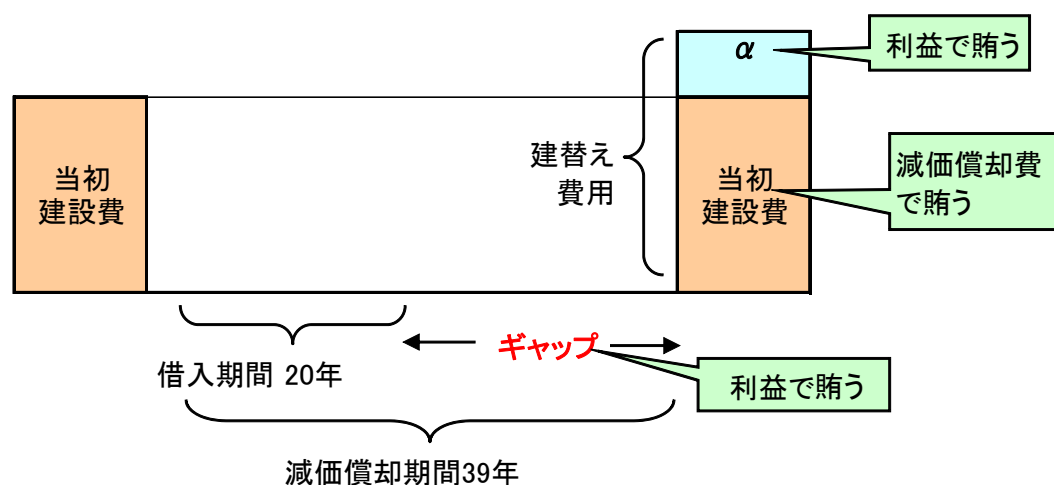
モデル A とモデル B の相違点は、i) 資金調達が借入金・自己資金併用型であること、ii) 借入期間が 20 年と減価償却期間のほぼ半分であること、iii) 建替え費用が当初建設費よりかなり増額されていることの 3 点である。

一般に施設の建替えにあたっては、全額自己資金あるいは全額借入金で行うということは考えにくく、通常は自己資金、借入金を併用する。そして借入金の返済期間は、減価償却期間（39 年）と同一ということはありません、現状で言えば長くても 20 年である。この借入金の返済期間が減価償却期間より短いため、減価償却費だけでは毎年の返済額が賄えない。

さらに数十年後に建替える建設費は当初建設費を上回るのが一般的である。なぜなら、建設してから次の建替えまでの長きの間（法定の減価償却期間から推定して 39 年前後）には、生活水準の向上（相部屋から個室、冷暖房装備、1 人当たり占有面積拡大など）、インフレの進行、途中でのリニューアル等が発生するほか、不測の事態への備えなども考えるのが自然なので、当初建設費と同額はありえない。この上回った部分も同じく減価償却費だけでは賄えないということである。減価償却費で調達されるのは当初建設費相当分だけである。

この借入期間と減価償却期間のギャップ、当初建設費に対する建替え費用の増加分という、2 つの不足分については、他に財源を求めなければならない。その財源は利益以外にない。ここに必要利益の概念が生じる。これを示したのが図 1 である。

図 1 建替え費用の概念図



さて、モデル B を用いて必要利益を算定するが、ここで示したモデル B は、以下に設定した前提で建設したとして、次に建替えるまでの期間に毎年必要とされる利益を算定するものである。なお前提項目の中で α 率とは、当初建設費に対する見込み建替え額の増加率である。

ところでモデル B において前提とされるコストは、全てその建設時点における市場相場に基づくものである。したがって既に述べたとおり、標準的コストないしは適切なコストと言えるものである。考え方として、このコストならば介護報酬ですべてを賄われるコストということである。

モデル B—現実に即したモデル

前提

- ・定員数 100 名（床）
- ・1 床当たり建設費⁵ 10 百万円
- ・資金調達内訳⁶ 借入金 80%、自己資金 10%、補助金 10%
- ・減価償却期間 39 年
- ・借入期間 20 年
- ・金利⁷ 1.5%
- ・ α 率 20%（10 年単位）

↓

上記前提から導かれる金額

- ・当初建設費 1,000 百万円（＝10 百万円×100 床＝オリジナルコスト総額）

⁵ 本調査における近年の平均的 1 床当たり建設費

⁶ 本調査における近年の平均的資金調達内訳

⁷ 独立行政法人福祉医療機構の近年の融資先老健に対する金利

・借入金	800 百万円（当初建設費×80%）
・自己資金	100 百万円（当初建設費×10%）
・補助金	100 百万円（当初建設費×10%）
・年間返済額	40 百万円（借入金÷20 年）
・年間減価償却費	25.6 百万円（当初建設費÷39 年）
うち補助金分	2.6 百万円（当初建設費×10%÷39 年）
非補助金分	23 百万円
・支払利息	6 百万円（800 百万円÷2×1.5%）
・建替え費用	1,200 百万円（当初建設費×1.2）（10 年後の予想額）

先に当初建設費と比べ、約 39 年後の建替え時には建設費が増加する旨を述べたが、以後、この生活水準の向上等に伴って増加する建設費用を α 、当初の建設費に対する α の増加率を α 率とする。

問題はここで α をどう算定するかだが、これは極めて難しい。

だからといって当初建設費のままというのはあまりにも非現実的で、経営の安定継続を考える立場から言っても許されない。何らかの加算を織り込まなければならない。

そこで本調査研究では一つの方法として、一気に 39 年後を予測するのはいかにも困難なので、10 年程度に区切って 10 年先を予想するとすれば、当らずといえども目安程度の予測値は立てられるだろうと考えた。区切りの単位を 10 年とし、10 年間の建設費の α 率を 20% と仮定した。

その後の 10 年については最初の 10 年を経過した時点で新たな経営環境のもとで、区切りの単位を 10 年とするのか、また α 率を 20% とするかなどは別途設定するという方法を採用した。以後 39 年後までこれを繰り返す。

したがってここで算出される、 α を賄うのに必要な額は当初の 10 年間に適用されるものである。その後の α を賄うのに必要な額は新たな条件の下で別途算出されることになる。

さて、当初の 10 年間の建設費の増加率を 20% としたのは、老健事業が制度化された 1987 年から現在まで、バブルによる価格の高騰、バブル崩壊後の失われた 20 年の間の価格の下落が生じており、この間約 30 年間の老健施設の 1 床当たり建設費を 10 年単位でみると、平均して 10 年で 19% の伸びが見られたことによる（表 1）。

表 1 建築年代別にみた 1 床当たり建設費と伸び率
(施設全体の 8 割以上を老健で利用しているケースのみ)

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	平均
1床当たり建設費 (万円)	654	1,009	1,101	1,023	1,011
対前年代比 (倍)	—	1.54	1.09	0.93	1.19
度数	50	358	162	8	578

現実に予想される建替え費用が当初建設費より多く見込まれることの意味は、既述のように当初建設費に対する増加分（＝ α ）が減価償却費では賄えないので（減価償却できるのは当初建設費対応分のみ＝法定されている）、全て利益で用意しなければならず、この分、利益が必要になるということである。

ところでここで注意しなければならないのは、この α の値は個々の事業者がその経営戦略に基づいて独自に設定するものであるということである。本章で示した α 値や区切りの単位はあくまで必要利益の算出を具体的に説明するために、その考え方の 1 つを例示したにすぎない。

α 率を自由に設定できるならば、際限ない利益追求を許容することになるのではないかとの懸念が生じるかもしれない。しかし収入面（収益）は公的価格で縛られ、一方、支出面（コスト）は人件費単価が他産業並をはじめとして、諸コストを適正に負担する下での利益が前提であるので、自ずと限界があると思われる。

モデル B の事例に沿って言えば、最初に到来する 10 年後の見込み建設費は 1,200 百万円（＝1,000×1.2）なので、10 年間の増加分 200 百万円（＝1,200－1,000）を 10 年で割った 20 百万円が、当初 10 年間における 1 年当たりの α を賄うのに必要な利益となる。

次は借入金に伴う必要利益について論じる。モデル B では当初建設資金の大半（80%）を借入金で調達しているので、こうした調達に係わる必要利益について試算してみよう。借入をするとは何故、必要利益が発生するのか。いわゆる借入期間と償却期間のギャップの問題と言われるものである。

現状老健等の介護施設に係わる借入金の借入期間は、一般に最長 20 年とされている（独立行政法人福祉医療機構）。これは 39 年の法定償却期間の凡そ半分である。

借入期間と償却期間が一致していれば償却額が返済額と同一となるので、他に返済財源を求める必要がないが、借入期間が償却期間より短くなると、返済向け償却額が返済額に対して不足することとなる。この不足分は他に財源がないので利益で補わなくてはならない。つまりギャップが存在するということは（このことは、借入期間が 39 年ということはほぼありえないので、借入金で調達すればと同義）、必要利益を発生させるということである。

先のモデル B で示したとおり、借入期間が 20 年なので年間返済額は 40 百万円となるが、

これに対して減価償却額は 23 百万円なので 17 百万円（＝40－23）不足する。この分利益が必要ということになる。ここで減価償却費が 23 百万円になる理由は、減価償却費は総額では 25.6 百万円（＝1,000÷39）だが、このうち補助金対応分 2.6 百万円（当初建設費の 10%÷39 年＝1,000×0.1÷39）が減価償却費から除外されるためである⁸。

以上が α 率を 20%とおいた場合のモデル B（1 床当たり建設費 10 百万円、定員数 100 名規模、新築）における建替え費用を賄うに必要な利益で、その毎期の利益額は 37 百万円（＝20＋17）となる。なお、当初建設費に占める借入比率が高まるほど、借入期間が短いほど必要利益は増加することになる。

建替え費用についての計算式（10 年単位を区切りとしたケース）

・ 建替え費用	＝当初建設費×1.2（10 年後）
・ α	＝生活水準の向上、インフレの進行、途中でのリニューアル等に対応する費用
・ α を賄う利益	＝（建替え費用－当初建設費）÷10 年
・ ギャップを賄う利益	＝年間借入金返済額－年間減価償却費
・ 建替え費用必要利益	＝α を賄う利益＋ギャップを賄う利益

参考までに、必要利益を賄えるだけの利益率はどの程度か試算してみよう。

後述の本調査のアンケート結果によると、入所者 1 人当たり収入/日は約 13,000 円⁹である。上記モデル B を用い、定員 100 人、稼働率 95%と仮定すると、13,000 円×365 日×100 人×95%＝450.8 百万円が年間総収入となる。先の必要利益 37 百万円÷年間総収入 450.8 百万円＝8.2%が、必要利益を賄える利益率である。言うまでもないことだが、この必要利益を賄える利益率は既述の前提の場合であり、たとえば同じ定員数であっても、建設費や資金調達内訳などが異なれば、必要利益も変わり、それを賄える利益率も異なることに注意を要する。

さて、これまで述べてきた説明やそこで用いたモデルは、基本的には施設を現在、「新規に」現在の市場相場コストで建設した場合の、次なる建替え（39 年後）までの将来に向けた必要利益（蓄積利益）を算出するものである。

ただこのモデルでは、たとえば築後 10 年を経た、つまり過去に建設したケースにおいても、必要利益の蓄積額をバランスシートから推定できるので、過去に建設したケースにおける、

⁸ 医療法人の場合、通常は圧縮記帳をするため、補助金分が損金処理され、初年度から補助金の固定資産額が減額される。社会福祉法人の場合、補助金対応分は減価償却費として計上されても、同時に収入面で同額の国庫補助金等積立金取崩が計上されて相殺されるため、この分、減価償却費が減額される。医療法人であれ、社会福祉法人であれ、ネットの減価償却費をみるには、補助金分を差し引く必要がある。

⁹ 13,000 円は老健事業のみの収入。後述のアンケート調査では 1 日当たり収入が 15,000 円程度となっているが、これはショートステイ事業なども含まれるため。

現在時点での必要内部留保額の蓄積度合（過不足）を大まかながら判定することにも適用できる。

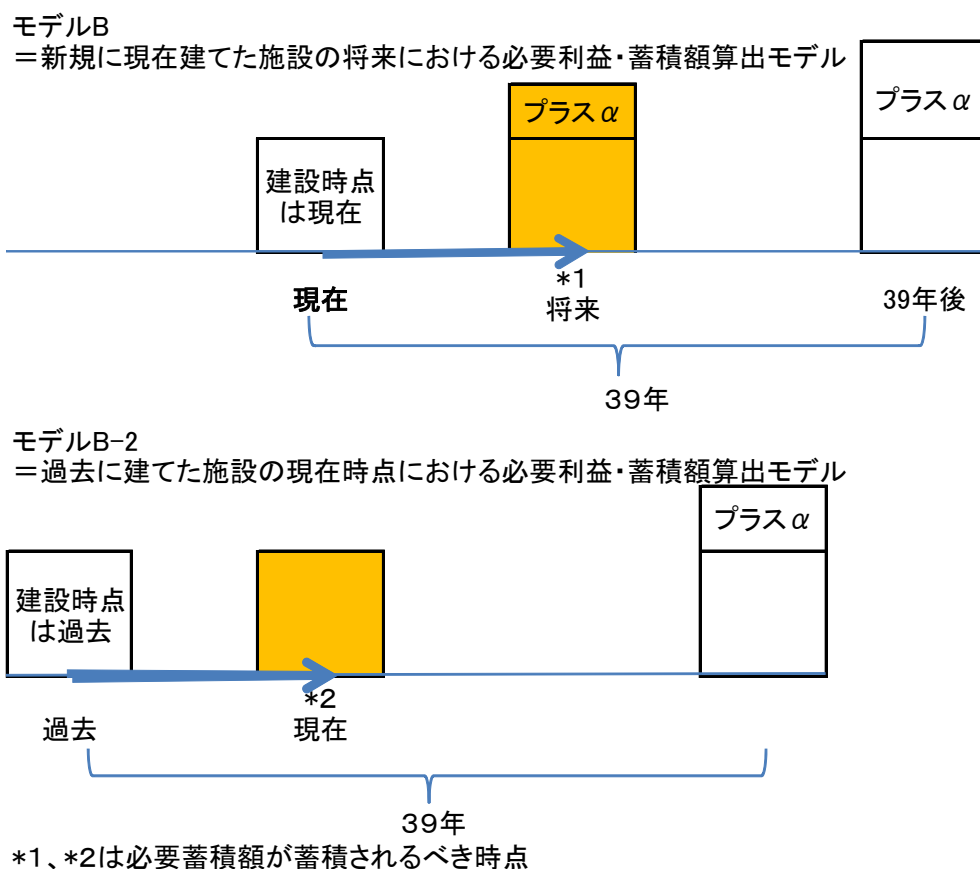
そこで既述のモデルは、本来は新規建設後の将来に向けた建替え費用（必要利益）算出モデルだが、これを過去に建設した場合の現時点における蓄積度合の判定にも準用する。

過去に建設した場合の蓄積度合判定に準用するモデルを、モデル B-2 とする（図 2 参照）。モデル B-2 は蓄積度合を判定する対象となる施設が、過去に建設した時点の市場相場コストを前提に設定されたモデルで、これを基に現在までの必要利益と現在時点での蓄積額を算出するものである。モデル B-2 で用いる前提のうち、①1 床当たり建設費、②資金調達内訳、③金利、④借入期間は、判定対象施設の建設時点における市場相場レベル、⑤建替え費用は、現在の市場相場レベル、⑥減価償却期間は法定なので 39 年をそのまま適用する。

上記のとおり、モデル B-2 作成にあたっては判定対象施設が決定されれば、建設時点が定まるので、モデル B-2 が前提とする市場レベルをいつの時点のものにすべきかが決まる。

ところで、モデル B-2 は市場相場コストで全てが賄われているという前提であるため、これは適切なコストであると言え、そのコストは全て介護報酬で賄われるという考えで、したがって黒字にならない¹⁰が赤字にもならないということである。

図 2 モデル B とモデル B-2 の概念図



¹⁰ 建替えコストに必要な利益は賄えるが、それ以上の利益はないという前提

以下、モデル B-2 の前提について説明する。判定対象施設が仮に 10 年前に建設されたとすれば、モデル B-2 も 10 年前に建設されたものとして、10 年前の市場相場コストで設定される。具体的には下記のとおりである。

- ・ 1 床当たり建設費 11 百万円（10 年前の市場相場）
- ・ 資金調達内訳 借入 75%、自己資金 10%、補助金 15%（10 年前の市場相場）
- ・ 金利 2.0%（10 年前の市場相場）
- ・ 建替え費用 10 百万円（現在の市場相場）

1 床当たり建設費、資金調達内訳については、本アンケート調査で回答を寄せた施設のうち、建物建設時期が 10 年前（2000 年¹¹⁾）の施設の平均値を用いた。金利は独立行政法人福祉医療機構（WAM）の 2000 年当時の貸出金利を適用した。現在の建替え費用を 10 百万円とおいたのは現在の市場相場による。これは、介護施設の経営コンサルタントへのヒアリングによると、近年は介護報酬も厳しく、かつ補助金等も減少しており、1 床当たり 10 百万円以下で建設しないと収支が合わないことや、本アンケート調査に回答を寄せた施設で 2010 年、2011 年に建設された施設の 1 床当たり建設費も約 10 百万円であることなどから、現在の 1 床当たり建設費を 10 百万円とした。

このように建替え費用も実績値を用いることから、建設費が過去の建設時点より増加している場合（ α がプラス）、同じ場合（ α がゼロ）、減少している場合（ α がマイナス）の 3 つのケースが考えうる。

そのため、 α を賄う利益がマイナスとなることもありうるが、その場合には利益をマイナス表示するのではなく、ゼロと置くこととする。何故なら上記モデルはあくまでプラス α が生じた場合、その α を賄うために必要な利益算出方法であるため、プラス α が必要ないのであれば、必要利益はゼロとなる。

同様に、ギャップを賄うのに必要な利益がマイナスの場合も、ゼロと置く。

モデル B-2ー判定対象施設の建設時点における市場相場コストを前提としたモデル

前提

- ・ 定員数 100 名（床）
- ・ 建設年 2000 年（判定対象施設の建設年）
- ・ 1 床当たり建設費¹²⁾ 11 百万円
- ・ 資金調達内訳¹³⁾ 借入金 75%、自己資金 10%、補助金 15%
- ・ 減価償却期間 39 年（法定）

¹¹⁾ 本アンケート調査では 2010 年の財務諸表を聞いていることから、10 年前は 2000 年となる。

¹²⁾ 本アンケート調査における 2000 年時の平均的 1 床当たり建設費

¹³⁾ 本アンケート調査における 2000 年時の平均的資金調達内訳

- ・借入期間¹⁴ 20 年
- ・金利¹⁵ 2.0%
- ・1 床当たり建替え費用 10 百万円（現時点）

↓

上記前提から導かれる金額

- ・当初建設費 1,100 百万円（=11 百万円×100 床＝オリジナルコスト総額）
- ・借入金 825 百万円（当初建設費×75%）
- ・自己資金 110 百万円（当初建設費×10%）
- ・補助金 165 百万円（当初建設費×15%）
- ・年間返済額 41.3 百万円（借入金÷20 年）
- ・年間減価償却費 28.2 百万円（当初建設費÷39 年）
- うち補助金分 2.8 百万円（当初建設費×10%÷39 年）
- 非補助金 25.4 百万円
- ・支払利息 8.3 百万円（825 百万円÷2×2%）
- ・建替え費用 1,000 百万円

↓

α を賄う利益 = ゼロ（α がマイナスのため）

ギャップを賄う利益 = 15.9 百万円（41.3 百万円－25.4 百万円）

建替え費用を賄う利益 = 15.9 百万円（α を賄う利益 + ギャップを賄う利益 = 0 + 15.9）

↓

モデル B-2 の現在の B/S

(百万円)			
現預金	0	借入金	412
固定資産	681	資本金	269
		資本金	110
		補助金	0
		利益剰余金	159
	681		681

* 圧縮記帳を行い、初年度に補助金全額分を、資本金の補助金から、また固定資産からもそれぞれ控除。

モデル B-2 は対象施設の建設時における市場相場コストを前提としたモデルなので、このモデル B-2 の B/S は必要蓄積額を分類する尺度となりうるものだが、これをストレートに尺度として用いるのは適切ではない。なぜならモデル B-2 はあくまで指標モデルで、1 床当たり建設費 11 百万円、定員数 100 名、資金調達内訳では借入 75%、自己資金 10%、補助金 15%に限定されたケースであり、これに対して判定の対象となる実際の施設の 1 床当たり建

¹⁴ WAM の 2000 年時貸出期間実績

¹⁵ WAM の融資先老健に対する 2000 年時の貸出金利

設費や定員数、資金調達内訳は様々だからである。

このため、モデル B・2 を尺度として用いるには、一層現実に近づけたものに修正する必要がある。そこでモデル B・2 の前提のうち、借入期間、減価償却期間は一般性が高いので、それをそのまま使い、それ以外の当初建設費、定員数、築後年数、資金調達内訳はアンケートで得られた判定対象施設の実際の数値を用いて修正する必要がある。この修正したものをモデル C とし、これを尺度として判定対象施設と比較する。なお α 率は対象施設の建設コストと現在の市場相場コストとの差額で表わされる。

ところで、個々のケースであるモデル C では、建設当時の 1 床当たり建設費は市場相場コストよりも高い場合もあれば低い場合もある。同じく資金調達内訳も、借入比率が市場相場の比率よりも高い場合もあれば低い場合もある。

1 床当たり建設費が市場相場コストよりも高い場合、市場相場で建てたケースと比べ、減価償却費と支払利息分（資本費分）が多くなる。つまり、市場相場コストを前提に利益ゼロとおいているモデル B・2 に対して、費用が多くなる分、赤字となる。

逆に 1 床当たり建設費が市場相場コストよりも低い場合、市場相場で建てたケースと比べ、資本費分が少なくなり、その分、黒字が出る。

同様に、借入比率が高ければその分金利負担が増加し赤字となる。借入比率が低い場合は金利負担分が少なくなり、黒字が出る。

モデル C は蓄積の多寡を判定する尺度であるため、建替えに必要な利益以上の利益は要しない（または建替えに必要な利益未満の利益では困る）。このため、こうした市場相場コストの場合と比べて、建設費や借入比率の高低により生じる黒字・赤字分を補正する必要がある。この補正する利益を補正利益と呼ぶこととする。

つまり、個々の事業者の数値を用いたモデル C における建替えに必要な利益は、先に示した建替えに必要な利益（＝「ギャップを賄う利益」＋「 α を賄う利益」）に、「補正利益」で修正を加えたものとなる。

モデル C における建替え必要利益

$$= \text{「ギャップを賄う利益」} + \text{「}\alpha \text{ を賄う利益」} - \text{「補正利益」}$$

以上、モデル A、B、C を用いて、必要利益・必要蓄積額の算定方法を説明した。以下では、この考え方に則り、老健について、必要利益額が建替え費用として法人内に蓄積されているかを検証する。検証するにあたって必要事項を把握するため、既述のように全国の老健を対象にアンケート調査を行った。そこで検証に入る前に、回答施設に代表性があるかを見るために、全国の老健と回答施設とのデータを比較してみよう。

(3) 利益蓄積判定方法

1) 検証対象施設の属性

表2は本アンケート調査と厚生労働省大臣官房統計情報部による平成22年介護サービス施設・事業所調査との開設者別割合の比較である。これをみると医療法人立の老健は全国73.8%に対し、回答施設は61.5%とやや少なめであるが、概ね大きな差はない。

表2 開設者別比較

	本アンケート調査 (平成22年度)	平成22年介護サービス 施設・事業所調査(全国)
医療法人	61.5	73.8
社会福祉法人	24.9	16.0
都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	5.8	4.3
日本赤十字社・社会保険関係団体	1.9	2.1
その他	5.8	3.8
合計	100.0	100.0

表3は同様に定員規模別割合の比較であるが、大きな差はない。

表3 定員規模別比較

	本アンケート調査 (平成22年度)	平成22年介護サービス 施設・事業所調査(全国)
59床未満	12.0	13.0
60～79床	11.7	11.4
80～99床	25.7	24.2
100～119床	40.4	41.3
120床以上	10.3	10.1
合計	100.0	100.0

次に、施設の財務状況（黒字施設、または赤字施設への偏重）をチェックする。

表4は、本アンケート調査（施設数559）と、厚生労働省老健局による平成22年度介護事業経営概況調査（施設数513）との黒字・赤字比率の比較である¹⁶。これによると、両者とも黒字比率が7～8割前後（赤字比率が2～3割前後）である。本アンケート調査のほうが1割強、黒字施設が多い傾向にはあるものの、財務状況に関しても大きな偏りはないと言えよう。

以上より、回答施設に開設者、定員規模、財務状況について大きな偏りはないという結果を得た。

¹⁶ 黒字か赤字かの計算方法は、事業活動収益－事業活動費用。

表 4 黒字・赤字別比較

(施設数)	(%)	
	本アンケート調査 (平成22年度) (n=559)	平成22年度介護事業経営 概況調査 (n=513)
黒字	82.3	67.6
赤字	17.7	32.4
合計	100.0	100.0

2) 蓄積の過不足判定方法

本調査研究では既述のとおり判定対象施設1件毎に尺度としてのモデルCのB/Sを設定し、それと当該判定対象施設の実際のB/Sを比較することで蓄積の過不足を把握し、その分布状況をみることにした。

モデルCの前提はモデルB-2のデータと判定対象施設の個々のデータから成るもので、以下の通りである。

モデルCの前提

＜判定対象施設のデータ＞

- ・建設年
- ・当初建設費
- ・定員数
- ・資金調達内訳

＜モデルB-2のデータ（標準データ）＞

- ・減価償却期間 39年（法定）
- ・借入期間 20年（WAM）
- ・金利 2.0%（2000年のWAMの貸出金利）
- ・現在の1床当たり建設費 10百万円（市場相場レベル）

このモデルCと個々の施設の比較結果に基づき、①「不足している」、②「必要な蓄積額を満たしている」、③「必要以上に蓄積されている」、の3つに判定する。

①「不足している」とは、必要蓄積額に達していない場合である。

②「必要な蓄積額を満たしている」とは、実際の蓄積額が必要蓄積額以上で1.2倍未満の場合とする。

③「必要以上に蓄積されている」とは、実際の蓄積額が必要蓄積額の1.2倍以上の場合とする。

次に判定方法の手順を示す。

第一手順では、利益剰余金を比較する。ここでモデル C の利益剰余金と比べ実際の B/S 上の利益剰余金が下回っている場合は、①の「不足している」に判定される。第一手順で①の「不足している」と判定された施設は、最終判定も①のままとなる。②の「必要な蓄積額を満たしている」または③の「必要以上に蓄積されている」に判定された施設は、第二手順に進む。

第二手順では、資産項目に計上されている現預金を比較する。現預金比較で②と判定された施設は、最終判定もそのまま②となる。

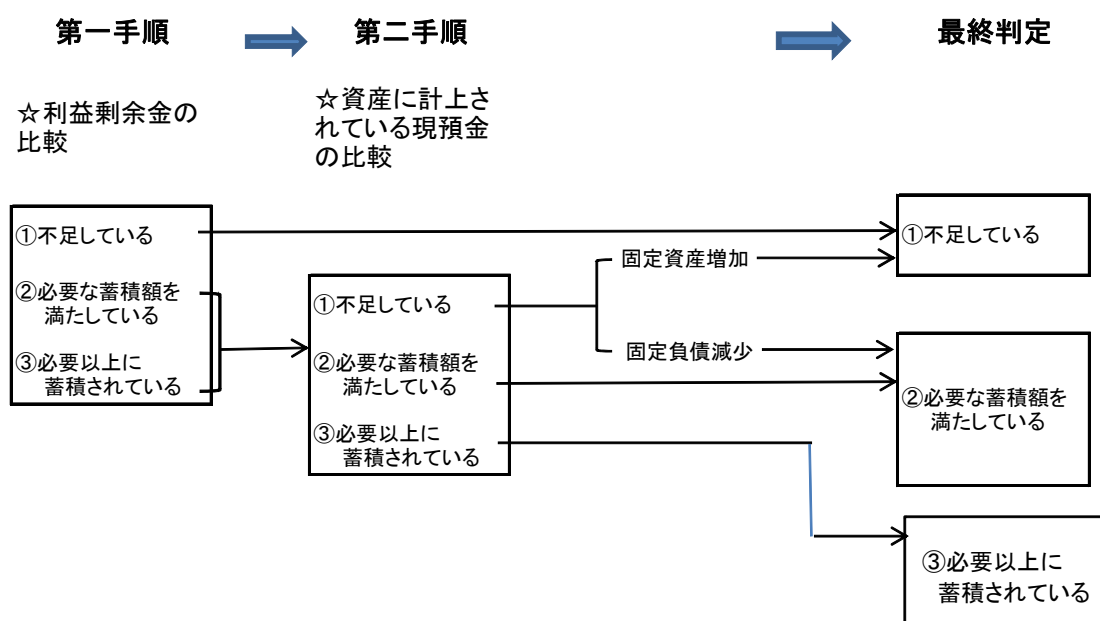
①と判定された施設は、固定資産および固定負債の対モデル C との多寡を勘案し判定する。具体的には、モデル C に対して固定負債が少なければ、それは借入金返済に回されたため、現預金が少なめに計上されたと考えられるので、健全な姿と見られることから②「必要な蓄積額を満たしている」に判定する（7 ページの積立方式と借入方式の項を参照）。

これに対し固定資産が相当程度多い場合は、蓄積されるべき現預金が他に転用された結果、少なめに計上されたと解されるので、積立不足とされ最終判定は①となる¹⁷。

③に判定された施設はそのまま③に判定される。

以上をまとめたものを図に示すと図 3 のとおりである。

図 3 蓄積度合の判定手順



¹⁷ あくまで老健事業の安定継続に着目しているので、他事業に積極投資し老健事業継続のための蓄積が不足している場合などは、不足と判定している。なお、蓄積されるべき現預金が、当該施設の修繕などへ適切に利用された直後であれば健全な姿といえるが、たとえば過剰投資を行って蓄積不足のケースと、上記との見分けは本調査研究のような外部分析では限界がある。そのため、モデル C と比べ固定資産が相当程度多く、現預金が必要額に達していない場合は、不足と判定した。

(4) 実例

モデル作成および分類手順の説明がやや複雑となったので、いくつかの実例を用いて再度説明しよう。

判定対象施設、老健 X を例にとる。老健 X は 10 年前に定員数 80 名、1 床当たり建設費 10.8 百万円で建設された。第一ステップとしてモデル B-2 を作成する。次に具体的尺度としてモデル C を作成する。

～第一ステップ～

老健 X のモデル B-2

前提

・建設年	2000 年（老健 X の建設年）
・定員数	80 名（老健 X の定員数）
・1 床当たり建設費	11 百万円（2000 年時点の市場相場）
・資金調達内訳	借入 75%、自己資金 10%、補助金 15%（2000 年時点の市場相場）
・減価償却期間	39 年（法定）
・借入期間	20 年（2000 年時点の市場相場）
・金利	2%（2000 年時点の市場相場）
・1 床当たり建替え建設費	10 百万円（現在の市場相場）
・利益	ゼロ

↓

上記前提から導かれる金額

・当初建設費	880 百万円
・借入金	660 百万円（当初建設費×借入金比率）
・自己資金	88 百万円（当初建設費×自己資金比率）
・補助金	132 百万円（当初建設費×補助金比率）
・年間返済額	33 百万円（借入金÷20 年）
・年間支払金利	$10.2 \text{ 百万円} = (\text{支払利息}/10 \text{ 年}) \div 10 = \{(660 \times 2\%) + (660 - 33) \times 2\% + (660 - 33 \times 2) \times 2\% + (660 - 33 \times 3) \times 2\% + (660 - 33 \times 4) \times 2\% + (660 - 33 \times 5) \times 2\% + (660 - 33 \times 6) \times 2\% + (660 - 33 \times 7) \times 2\% + (660 - 33 \times 8) \times 2\% + (660 - 33 \times 9) \times 2\%\} \div 10 \text{ 年}$
・年間減価償却費	22.6 百万円（当初建設費÷39 年）
うち補助金分	3.4 百万円（当初建設費×15%÷39 年）
非補助金分	19.2 百万円

～第二ステップ～

老健 X のモデル C

前提

< 老健 X の個別データ >

- ・建設年 2000 年
- ・1 床当たり建設費 10.8 百万円
- ・定員数 80 床
- ・資金調達内訳 借入 85%、自己資金 2%、補助金 13%

< モデル B-2 のデータ (標準データ) >

- ・減価償却期間 39 年 (法定)
- ・借入期間 20 年 (2000 年時点の市場相場)
- ・金利 2% (2000 年時点の市場相場)
- ・1 床当たり建替え建設費 10 百万円 (現在の市場相場)

↓

上記前提から導かれる金額

- ・当初建設費 864 百万円
- ・借入金 734.4 百万円 (当初建設費×借入金比率)
- ・自己資金 17.3 百万円 (当初建設費×自己資金比率)
- ・補助金 112.3 百万円 (当初建設費×補助金比率)
- ・年間返済額 36.7 百万円 (借入金÷20 年)
- ・年間支払金利 $11.4 \text{ 百万円} = (\text{支払利息}/10 \text{ 年}) \div 10 = \{(734.4 \times 2\%) + (734.4 - 36.7) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 2) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 3) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 4) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 5) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 6) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 7) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 8) \times 2\% + (734.4 - 36.7 \times 9) \times 2\%\} \div 10 \text{ 年}$
- ・年間減価償却費 22.2 百万円 (当初建設費÷39 年)
 - うち補助金分 2.9 百万円 (当初建設費×13%÷39 年)
 - 非補助金分 19.3 百万円

↓

- 建替え費用 800 百万円 (現在の 1 床当たり建設費×ベッド数)
- α を賄う利益 ゼロ (α がマイナスのため)
- ギャップを賄う利益 17.4 百万円 (年間借入金返済額－補助金を除いた年間減価償却費)
- 建替必要利益 17.4 百万円 (α を賄う利益＋ギャップを賄う利益)

↓

☆必要利益の補正

老健 X のモデル C は 1 床当たり建設費がモデル B・2 と比べ 0.2 百万円低いので、その分コスト安となる。一方でモデル C の借入比率はモデル B・2 よりも 10%高いのでコスト高となる。そこでモデル B・2 の資本費（年間支払金利＋補助金分を除いた年間減価償却費）と、老健 X のモデル C の資本費を比較し、その差額を補正しなければならない。

モデル B・2 の資本費/年 29.4 百万円

・ 補助金を除いた年間減価償却費 19.2 百万円

・ 年間支払利息額 10.2 百万円

↓

老健 X のモデル C の資本費/年 30.7 百万円

・ 補助金を除いた年間減価償却費 19.3 百万円

・ 年間支払利息額 11.4 百万円

↓

補正利益 -1.3 百万円（モデル B・2 資本費－モデル C 資本費＝
29.4－30.7）

↓

補正後建替え必要利益 18.7 百万円

{ 建替え必要利益－（補正利益）＝17.4－（－1.3）}

↓

老健 X のモデル C

建設直後(10年前)				1年後				10年後(現在)			
		(百万円)				(百万円)				(百万円)	
現預金	0.0	借入金	734.4	現預金	1.3	借入金	697.7	現預金	13.0	借入金	367.4
固定資産	751.7	資本金	17.3	固定資産	732.4	資本金	36.0	固定資産	558.7	資本金	204.3
		資本金	17.3			資本金	17.3			資本金	17.3
		補助金	0.0			補助金	0.0			補助金	0.0
		利益剰余金	0.0			利益剰余金	18.7			利益剰余金	187.0
	751.7		751.7		733.7		733.7		571.7		571.7

老健 X のモデル C でまずは建設直後（2000 年度）の B/S を見てみよう。貸方から始めると、先にみた借入金がそのまま計上されて 734.4 百万円。資本金は先の自己資金で 17.3 百万円。老健 X は医療法人なので圧縮記帳を行う。そのため、B/S にある補助金分を、固定資産からも同額分を全額控除するので、補助金ゼロ。まだ事業を実施していないため当然利益はない。資本金は資本金、補助金、利益剰余金の合計で 17.3 百万円。固定資産は当初建設費 864 百万円から補助金 112.3 百万円を差し引き 751.7 百万円が計上されている。

1 年後（2001 年）の B/S モデルは、貸方についてみると、借入金は 1 年分の返済が済んだので 697.7 百万円（734.4－36.7）。資本金は変わらずそのまま。利益剰余金は補正後必要利益を計上し 18.7 百万円。

借方をみると、現預金については、補正後建替え必要利益分のうちギャップを賄う利益分は施設外へ流出するため、その差額 1.3 百万円（18.7－17.4）が計上される（借入期間と減価償却期間のギャップを賄う利益分は、借入返済に回されるので現預金に計上されない。また、減価償却分も借入返済されるため、現預金に計上されない）。固定資産は減価償却分が減額されて 732.4 百万円（751.7－19.3）。

以後これを 10 年繰り返した後の 2010 年度末日の B/S の姿が、10 年後という B/S である。

この 10 年後のモデル C（2010 年度）と、老健 X の実際（2010 年度）を比較してみる（表 5）。

表 5 老健 X のモデル C と実際の B/S の比較

判定対象施設のモデルCのB/S (百万円)				判定対象施設の実際のB/S (百万円)			
現預金	13.0	借入金	367.4	現預金*1	170.0	借入金	360.0
固定資産	558.7	資本金	204.3	固定資産	570.0	資本金	997.0
		資本金	17.3			資本金	11.0
		補助金	0.0			補助金	604.0
		利益剰余金	187.0			利益剰余金	350.0
	571.7		571.7				

* 1 現預金¹⁸＝現金預金＋施設運営事業未収金＋有価証券＋短期貸付金＋長期貸付金＋その他の投資

蓄積度合の判定手順に則り、第一手順で利益剰余金を比較する。

実際の B/S の利益剰余金が 350 百万円と、モデル C の 187 百万円よりも 2 倍近く多いため、③「必要以上に蓄積されている」に分類される。③に分類されたので第二手順に進む。

第二手順では現預金を比較する。

モデル C の現預金は 13 百万円であるのに対し、実際の現預金は 170 百万円と 10 倍以上もあるので、最終判定も③「必要以上に蓄積されている」である。

もう一つ、事例を見てみよう。次の事例は 10 年前に定員数 150 名、1 床当たり建設費 7.2 百万円で建設された老健 Y である。

¹⁸ 実際の B/S の資産項目に計上されている現預金には、現預金と同等の積立金としての性格を有すると思われるもの全てを含めた。具体的には「現金預金」のほか、「施設運営事業未収金」、「有価証券」、「短期貸付金」「長期貸付金」、「その他の投資」である。実際の B/S の資産項目に計上されている利益剰余金も同様に、留保利益を源泉とするものは全て含めた。老健の会計準則では利益剰余金に積立金も含まれているため、留保利益を源泉とするものは利益剰余金のみの計上で足りると考える。

～第一ステップ～

老健 Y のモデル B-2

前提

・ 建設年	2000 年（老健 Y の建設年）
・ 定員数	150 名（老健 Y の定員数）
・ 1 床当たり建設費	11 百万円（2000 年時点の市場相場）
・ 資金調達内訳	借入 75%、自己資金 10%、補助金 15%（2000 年時点の市場相場）
・ 減価償却期間	39 年（法定）
・ 借入期間	20 年（2000 年時点の市場相場）
・ 金利	2%（2000 年時点の市場相場）
・ 1 床当たり建替え建設費	10 百万円（現在の市場相場）
・ 利益	ゼロ

↓

上記前提から導かれる金額

・ 当初建設費	1,650 百万円
・ 借入金	1,237.5 百万円（当初建設費×借入金比率）
・ 自己資金	165 百万円（当初建設費×自己資金比率）
・ 補助金	247.5 百万円（当初建設費×補助金比率）
・ 年間返済額	61.9 百万円（借入金÷20 年）
・ 年間支払金利	$19.1 \text{ 百万円} = (\text{支払利息}/10 \text{ 年}) \div 10 = \{ (1237.5 \times 2\%) + (1237.5 - 61.9) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 2) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 3) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 4) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 5) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 6) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 7) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 8) \times 2\% + (1237.5 - 61.9 \times 9) \times 2\% \} \div 10 \text{ 年}$
・ 年間減価償却費	42.3 百万円（当初建設費÷39 年）
うち補助金分	6.3 百万円（当初建設費×15%÷39 年）
非補助金分	36 百万円

～第二ステップ～

老健 Y のモデル C

前提

< 老健 Y の個別データ >

・ 建設年	2000 年
・ 1 床当たり建設費	7.2 百万円
・ 定員数	150 床

・資金調達内訳 借入 100%、自己資金 0%、補助金 0%

<モデル B-2 のデータ (標準データ)>

・減価償却期間 39 年 (法定)
・借入期間 20 年 (2000 年時点の市場相場)
・金利 2% (2000 年時点の市場相場)
・1 床当たり建替え建設費 10 百万円 (現在の市場相場)

↓

上記前提から導かれる金額

・当初建設費 1,080 百万円
・借入金 1,080 百万円 (当初建設費×借入金比率)
・自己資金 0 百万円 (当初建設費×自己資金比率)
・補助金 0 百万円 (当初建設費×補助金比率)
・年間返済額 54 百万円 (借入金÷20 年)
・年間支払金利 $16.7 \text{ 百万円} = (\text{支払利息}/10 \text{ 年}) \div 10 = \{(1,080 \times 2\%) + (1,080 - 54) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 2) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 3) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 4) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 5) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 6) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 7) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 8) \times 2\% + (1,080 - 54 \times 9) \times 2\%\} \div 10 \text{ 年}$
・年間減価償却費 27.7 百万円 (当初建設費÷39 年)
 うち補助金分 0 百万円 (当初建設費×0%÷39 年)
 非補助金分 27.7 百万円

↓

建替え費用 1,500 百万円 (現在の 1 床当たり建設費×ベッド数)
 α を賄う利益 42 百万円 ((モデル建替え費用－当初建設費)÷10 年)
ギャップを賄う利益 26.3 百万円 (年間借入金返済額－補助金を除いた年間減価償却費)
建替え必要利益 68.3 百万円 (α を賄う利益＋ギャップを賄う利益＝42＋26.3)

↓

☆必要利益の補正

老健 Y のモデル C の 1 床当たり建設費はモデル B-2 と比べ 2.8 百万円低いのでコスト安となる。一方でモデル C の借入比率はモデル B-2 よりも 25%高いのでコスト高となる。そこでモデル B-2 の資本費と、老健 Y のモデル C の資本費を比較し、その差額を補正しなければならない。

モデル B-2 の資本費/年 55.1 百万円

・補助金を除いた年間減価償却費 36 百万円

・年間支払利息額 19.1 百万円

↓

老健 Y のモデル C の資本費/年 44.4 百万円

・補助金を除いた年間減価償却費 27.7 百万円

・年間支払利息額 16.7 百万円

↓

補正利益 10.7 百万円 (モデル B-2 資本費－モデル C 資本費＝
55.1－44.4)

↓

補正後建替え必要利益 57.6 百万円

{建替え必要利益－(補正利益)＝68.3－10.7}

↓

老健 Y のモデル C

建設直後(10年前)				1年後				10年後(現在)			
		(百万円)				(百万円)				(百万円)	
現預金	0.0	借入金	1,080.0	現預金	31.3	借入金	1,026.0	現預金	313.0	借入金	540.0
固定資産	1,080.0	資本金	0.0	固定資産	1,052.3	資本金	57.6	固定資産	803.0	資本金	576.0
		資本金	0.0			資本金	0.0			資本金	0.0
		補助金	0.0			補助金	0.0			補助金	0.0
		利益剰余金	0.0			利益剰余金	57.6			利益剰余金	576.0
	1,080.0		1,080.0		1,083.6		1,083.6		1,116.0		1,116.0

老健 Y のモデル C でまずは建設直後(2000 年度)の B/S モデルを見てみよう。貸方から始めると、先にみた借入金がそのまま借入金として計上されて 1,080 百万円。全額借入なので、資本金、補助金ともにゼロ。まだ事業を実施していないため当然利益はない。資本金は資本金、補助金、利益剰余金の合計でゼロ(実際には資本金は計上されているはずだが、資金調達内訳から試算する方法を採っているので便宜上ゼロ)。固定資産は当初建設費 1,080 百万円が計上されている。

1 年後(2001 年)の B/S モデルは、貸方についてみると、借入金は 1 年分の返済が済んだので 1,026 百万円(1,080－54)。資本金は変わらずそのまま。利益剰余金は補正後必要利益を計上し 57.6 百万円。

借方をみると、現預金については、補正後建替え必要利益分のうちギャップを賄う利益分は施設外へ流出するため、その差額 31.3 百万円(57.6－26.3)が計上される(借入期間と減価償却期間のギャップを賄う利益分は、借入返済に回されるので現預金に計上されない。また、減価償却分も借入返済されるため、現預金に計上されない)。固定資産は減価償却分が減額されて 1,052.3 百万円(1,080－27.7)。

以後これを 10 年繰り返した後の 2010 年度末日の B/S の姿が、10 年後という B/S である。

この 10 年後のモデル C(2010 年度)と、老健 Y の実際(2010 年度)を比較してみる(表

6)。

表6 老健 Y のモデル C と実際の B/S の比較

判定対象施設のモデルCのB/S

(百万円)

現預金	313	借入金	540
固定資産	803	資本金	576
		資本金	0
		補助金	0
		利益剰余金	576
	1,116		1,116

判定対象施設の実際のB/S

(百万円)

現預金 * 1	174	借入金	492
固定資産	1,270	資本金	997
		資本金	40
		補助金	604
		利益剰余金	311

* 1 現預金＝現金預金＋施設運営事業未収金＋有価証券＋短期貸付金＋長期貸付金＋その他の投資

第一手順で利益剰余金を比較する。

実際の B/S の蓄積利益がモデル C よりも少ないため、利益不足と判定される。第一手順で利益不足と判定されると、これがそのまま最終判定結果となる。

なお、老健 Y のケースでは、2000 年建設時点の資金調達では補助金がゼロであったのに対し、2010 年には補助金額が 604 百万円計上されており、固定資産も 803 百万円から 1,270 百万円へ 1.5 倍も増えていることより、この 10 年間の間に補助金で設備投資をしたことが推測される。

3. 利益蓄積の状況

(1) 判定結果

上記分類方法で蓄積の状況を検証したところ、判定対象の 104 施設のうち、27.9%が「必要以上に蓄積されている」に分類された一方で、過半を超える 64.4%が「不足している」という結果であった（表 7）。

表 7 利益蓄積の状況

建設年 (施設数)	(%)					
	1998年 (n=31)	1999年 (n=30)	2000年 (n=21)	2001年 (n=8)	2002年 (n=14)	1998～2002年 (n=104)
①不足している	64.5	60.0	57.1	87.5	71.4	64.4
②必要な蓄積額を満たしている	12.9	3.3	4.8	12.5	7.1	7.7
③必要以上に蓄積されている	22.6	36.7	38.1	0.0	21.4	27.9

(2) 利益蓄積多寡の要因分析

表 8 は蓄積の分類別に、経営指標、特に収益性指標との関連を示したものである。

表 8 利益蓄積別の経営概況

	件数	利益率	ベッド数	1床当たり 建設費	人件費 比率	人件費＋ 委託費 比率	資本費 比率	減価償却 費比率	支払 利息比率	1人当たり 収入	1人当たり コスト	要介護度	人員配置 基準
	施設	%	床	万円	%	%	%	%	%	円	円		
①不足している	67	0.5	89.9	1,181	60.1	69.9	8.6	6.5	2.1	15,643	15,282	3.2	1.4
②必要な蓄積額を満たしている	8	9.2	93.0	1,016	55.8	66.5	7.0	5.6	1.4	16,338	14,088	3.4	1.3
③必要以上に蓄積されている	29	9.7	85.3	1,105	56.0	62.1	7.4	5.6	1.8	16,043	14,316	3.4	1.4
合計	104	3.8	88.8	1,147	58.7	67.6	8.1	6.2	2.0	15,793	14,952	3.3	1.4

利益蓄積状況別の利益率¹⁹をみると、③「必要以上に蓄積されている」グループが 9.7%、②「必要な蓄積額を満たしている」グループが 9.2%に対して、①「不足している」グループは 0.5%と、不足グループの低収益が歴然としている。

介護保険施設事業では収入が公定価格であるため、損益面に限った経営のポイントは、コストの効率化にある。

コスト効率化のポイントは、コストの過半を占める人件費をいかに効率化するかということと、施設建設費をいかに節減するかである。

まず人件費についてみると、陰の人件費である委託費も含めた人件費比率で、不足グループの方が必要以上に蓄積しているグループよりも 7.8 ポイント高くなっている。

建設費については、1 床当たり建設費を見ると、①「不足している」グループは②「必要な蓄積額を満たしている」グループよりも 165 万円、率にして 16%高くなっている（③「必要以上に蓄積されているグループ」に対しては 6.9%高）。建設費が高い分、当然、減価償却

¹⁹ 利益率＝{事業活動収益－（事業活動費用＋支払利息）}÷事業活動収益。

費比率や支払利息比率といった資本費比率が①「不足している」グループでは高い。

コストのキーポイントである人件費、施設建設費で、①「不足している」グループがその他のグループに対して大きく劣っていることが、明確に表れていると言えよう。

利益蓄積の多寡の要因を更に詳細にみると、①「不足している」グループのうち、実際の利益剰余金がモデル C の利益剰余金の半分に満たなかったものを「蓄積大幅不足」、③「必要以上に蓄積されている」グループのうち、実際の現預金がモデル C の現預金の 3 倍以上のものを「蓄積大幅過剰」とし、比較したのが表 9 である。

これをみると、上記の傾向がさらに鮮明に表れている。利益率は蓄積大幅不足グループ（以下、大幅不足）では－1.5%と赤字。蓄積大幅過剰グループ（以下、大幅過剰）では 10.7%の黒字。1 床当たり建設費について両者を比較してみると、蓄積大幅不足グループは額にして 250 万円以上、率にして 2 割以上も高い。陰の人件費である委託費も含めた人件費比率も 10 ポイント以上、蓄積大幅不足グループは高い。こうしたことが反映し、1 人当たりコストは 1,500 円近く、つまり 1 割近くも高い。

表 9 蓄積大幅不足グループと蓄積大幅過剰グループの比較

	件数	利益率	ベッド数	1床当たり 建設費	人件費 比率	人件費＋ 委託費 比率	資本費 比率	減価償却 費比率	支払 利息比率	1人当たり 収入	1人当たり コスト	要介護度	人員配置 基準
	施設	%	床	万円	%	%	%	%	%	円	円		
蓄積大幅不足	40	－1.5	86.5	1,279	61.9	72.1	9.2	6.9	2.3	15,663	15,591	3.2	1.4
蓄積大幅過剰	19	10.7	86.6	1,026	56.1	61.7	7.0	5.3	1.7	15,905	14,108	3.4	1.4

以上から、人件費と建設費については、よくよく注意した経営が求められる。特に施設は一度建設すると長期間その負担が続き、容易には改善できないので、施設建設にあたっては、慎重の上にも慎重を期す必要があるといえる。

なお参考までにアンケートに回答した全施設を対象に、委託費を含めた人件費比率別に利益率、1 床当たり建設費別の利益率を示したのが表 10、11 である。表 10 では委託費を含めた人件費比率が高いほど利益率が低い傾向が明確に出ている。表 11 では 1 床当たり建設費が高い程、利益率が低い傾向が見られる。

表 10 委託費を含めた人件費比率別にみた利益率

委託費を含めた 人件費比率	利益率 (%)	回答施設数 (施設)
60%未満	11.6	130
60%以上 65%未満	7.3	121
65%以上 70%未満	4.7	122
70%以上 75%未満	2.5	90
75%以上	-3.5	63
合計	5.6	526

表 11 1床当たり建設費別にみた利益率

1床当たり建設費	利益率 (%)	回答施設数 (施設)
10百万円未満	7.4	262
10百万円以上 12百万円未満	4.0	109
12百万円以上 14百万円未満	4.6	68
14百万円以上 16百万円未満	6.4	19
16百万円以上	-2.2	33
合計	5.6	491

4. 介護保険施設の内部留保と借入について

(1) 内部留保に関する留意点

利益と減価償却費の流れの基本メカニズムで述べたように、建替え費用を自己資金で調達する場合、減価償却費を借入返済に充てなくてもよいことから、その分、B/S 上に借入の場合と比べ現預金の積立額は大きくでる。

しかしこれをもって内部蓄積が豊富、あるいは資金に余裕が見られると誤解して、この積立金を他に転用することは適切ではない。何故ならいざ建替えの時期になって、積立不足を起こすからである。

この資金を他に転用する場合は、建替え費用の積立金を除いたものとするよう、十分にチェックが必要である。

ただ、建替え用の積立金であっても、これを他に転用し、建替えの時は別途借入をすれば良いではないかとの考えもあろう。そこで次に介護保険施設における借入金活用について検討してみよう。

（２）借入金活用に対する推奨について

介護保険施設に関し、自己資金を貯めるよりも借入を活用するよう推奨されることがある。これは、俗に言われる、介護保険施設は利益を貯め込み過ぎであり、もっと利益を吐き出せということと裏腹と言える。もちろん既に述べたように、建替え用積立金を超える部分があるならば、それを吐き出すことに異論はない。

しかしこうした指摘は、現在の介護保険施設が非営利組織として、あるいは一部が非課税組織として、そのあるべき機能を発揮しているのか、また効率的経営が行われているのかという話と、ファイナンスの話を混同させていると思われる。

借入方式が介護保険施設経営において推奨されるべきことか否かを検討するために、借入方式（借入金経営）と積立方式（自己資本経営）を比較してみよう。

事業経営においては、いつ何が起こるか誰にも予測できず、常に余裕を持った経営を目指すのが経営の基本である。そのため、自己資金があるならば、出来る限り自己資金を優先して活用し、万やむを得ず自己資金に不足をきたした時、借入金に依存するという経営が大原則である。不足の事態への備え、経営の自由度の確保、金利負担等のコスト高排除等、経営の健全性維持の観点から、自己資本経営が優先されるべきである。中小企業のコンサルタントで有名なTKCをはじめ、多くのコンサルタント会社において、無借金経営が推奨されている所以である。

仮に借入金経営で不測の事態に遭遇すれば、返済不能に陥り、倒産の事態となる。これに対して自己資本経営であれば、それこそ借入金で急場をしのぎ、事業の継続が可能となる。借入金経営では、当然のことながら金利がつくので、自己資本経営と比べ、いくら低金利の時代とはいえ、コスト高は避けられない。しかもひとたび高金利時代に入れば、それは無視できないコストとなる。また、自己資本経営であれば、経営の自由度が確保され、経営戦略の実施などについてタイミングを失することなくこれを実行することが出来る。

こうした経営上の大原則は、営利・非営利に関わらず全産業に共通することだが、ただ他の一般産業（営利）では、借入金が発達的に利用されている。それはなぜか。

他産業では激しい競争下、最大利益追求を宿命づけられているからである。他産業では常に研究開発に力を注ぎ、新商品開発に余念がない。ひとたび新商品が開発されれば、遅滞なくそれに関連した設備投資が行われる。また競争他者との相対関係や、技術革新に伴う生産面、販売面での合理化投資も発生する。

判りやすい例で言えば、スーパー、コンビニ、レストラン等、チェーン展開する事業では、好立地を求め、激しい出店競争を行い、開店、閉店を繰り返しつつ成長を求めている。つまり、他産業では毎年のように設備投資が行われている。設備投資が毎年ではないにしても、それがいつ必要となるかは予測できず、投資の計画化はままならない。

こういう状況の下では、自己資金の蓄積を待っているわけにはいかない。借入金活用は、重要な経営戦略となるのである。またこれに伴って、他産業では自己資金と借入金を併せた資本投下（設備投資）が発達なので、その資本効率を的確に把握することが必要となり、ROA

(Return on Asset)などの経営指標を用いたチェックが重要となる。

翻って介護保険施設事業をみると、大規模な設備投資は30～40年に1度で、この間、合理化投資やライバル施設との競争で予期せぬ投資を強いられることが他産業のようにあるとは考えにくい。設備投資時期は予測可能で、それに伴う資本調達も計画化できる。したがってROAなどの資本効率をみる経営指標を用いて、投下資本が効率的に活用されているか否かをチェックする必要性も高いとはいえない。

ただ一方、こうした事業で問題なのは、経営に甘さが生じやすいことである。特に非営利組織の経営であることもあり、ややもすると営利企業に比べ利益に対する関心の薄い組織が少なくない。

既に指摘したように、施設建設費は人件費管理とともに経営の重要な要素であることを認識し、安易な借入によるコスト高施設の建設に歯止めが求められる。

以上のように捉えれば、借入方式を利用すること自体を否定するものではないが、積極的に推奨するものでもないと考える。なお、最後に付け加えるとすれば、本調査研究結果では回答を寄せた老健で建設後10年前後の施設では、三分の二近くが蓄積不足と判定されており、老健の多くが蓄積不足ではないかと推測されることや、既に老健施設建設の資金調達内訳で80%程度（特養でも60%）が借入に依存した形で調達されていることをみても、これ以上の借入推奨はごく一部の施設を除き、適切とは思われない。

5. おわりに

介護施設事業者の中で老健を例にとり、毎期の必要利益額と必要蓄積額を示し、それを基に必要蓄積額の過不足の状況を把握した。

その結果、多くの事業者が蓄積不足と推測されることが判った。そしてその原因が、施設経営の2大ポイントである施設建設費と人件費の割高にあることを指摘した。

一方で、ほぼ同じ環境で同一価格、同一サービスの下で、必要な蓄積額を満たしている、あるいは必要以上に蓄積している事業者が3割以上も存在していることも判った。

以上を勘案すると、まず行うべきは、不足グループが自ら経営を見直し、経営改善により一層努めることと思われる。

不足グループは利益率が低く、蓄積額を満たしている、あるいは必要以上に蓄積している事業者の利益率は高いことから、利益率別に、経営のポイントである人件費、建設費に関する項目を見たのが表12～表15である。

表12、表13とも、やはり利益率が低いほど1人当たり給与が高い傾向にある。

そこで人員配置基準をみたのが表14である。人員配置基準を1とし、その何倍の配置をしているかをみたものである。これによると、利益率30%以上で1.34倍に対し、利益率マイナス30%未満では1.71倍と、利益率が低いほど人員配置が厚い経営を行っている。つまり、利益率が低い施設ほど人員配置が厚く、1人当たり給与も高い。

1床当たり建設費も同様に、利益率マイナス30%未満では2,117万円に対し、利益率30%

以上では 635 万円と、大きな差となっている。

このように、同じ介護報酬下でもこれだけの経営内容格差がある。適正な介護報酬設定のためには、平均値を論じるだけでは足りず、人員配置はどの程度必要なのか、当該地域の平均賃金と比べた給与価格はどうなっているのか、建設費は適正なのかといった、さらに具体的な黒字・赤字の要因分析が求められよう。

表 12 利益率別常勤介護職員 1 人当たり給与

利益率	常勤介護職員 1人当たり給与 (万円)	回答施設数 (施設)
-30% 未満	504	2
-30% 以上 -15% 未満	423	8
-15% 以上 0% 未満	344	56
0% 以上 15% 未満	336	295
15% 以上 30% 未満	332	41
30% 以上	391	1
合計	339	403

表 13 利益率別常勤看護師 1 人当たり給与

利益率	常勤看護師 1人当たり給与 (万円)	回答施設数 (施設)
-30% 未満	737	2
-30% 以上 -15% 未満	475	8
-15% 以上 0% 未満	509	58
0% 以上 15% 未満	474	296
15% 以上 30% 未満	416	47
30% 以上	418	1
合計	474	412

表 14 利益率別看護・介護職員人員配置基準

利益率	看護・介護職員 人員配置基準 (倍)	回答施設数 (施設)
-30% 未満	1.71	2
-30% 以上 -15% 未満	1.49	10
-15% 以上 0% 未満	1.43	80
0% 以上 15% 未満	1.39	382
15% 以上 30% 未満	1.29	58
30% 以上	1.34	2
合計	1.39	534

表 15 利益率別 1 床当たり建設費

利益率	1床当たり 建設費 (万円)	回答施設数 (施設)
-30% 未満	2,117	2
-30% 以上 -15% 未満	1,340	8
-15% 以上 0% 未満	1,202	74
0% 以上 15% 未満	983	347
15% 以上 30% 未満	865	59
30% 以上	635	1
合計	1,011	491

最後に本調査研究では、介護事業に必要な蓄積額の過不足について具体的試算、判定方法を試みたわけだが、これらについて議論の余地のあることはいうまでもない。もちろんこうした方法が定着しているわけでも慣行として存在しているわけでもない。あくまで本調査研究における試みである。現実の経営ではその時々を経済社会状況をにらみながら様々な方法で必要資金の用意を行っている。しかし、建替え費用が具体的に試算されなければ、具体的な必要利益も算出できず、利益のあり方が定まらない。そのため、介護保険施設のフローとしての利益が少なすぎる、またはストックとしての利益蓄積が多すぎるという感覚的議論が行われているわけだが、そうした利益蓄積多寡についての認識も定まらない現状に対し、外部分析の限界があるものの、本調査研究では必要な利益の蓄積状況についてアウトラインを掴むことが出来た。

また、平成 22 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する調査研究事業」においては、特養を対象に、介護保険施設の

利益のあり方、必要利益の計算方法を示したわけだが、今年度は老健を対象に、さらに金利負担、建設費の変動の実態も反映させた、より進化したモデルを作成できた。

本調査研究を叩き台に、ひとつの具体的方法が示されたことで、過剰な利益追求および非効率経営の抑制効果が生じることが期待される。

今後、これら必要利益、その蓄積多寡の算出方法に関する更なる議論、検討が求められる。

参 考 資 料

1. 単純集計

(1) 概要

1) 開設主体

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	390	61.5
社会福祉法人	158	24.9
都道府県・市区町村・広域連 合・一部事務組合	37	5.8
日本赤十字社・社会保険関係 団体	12	1.9
その他	37	5.8
合計	634	100.0

2) 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	12	1.9
特甲地	73	11.5
甲地	21	3.3
乙地	61	9.6
その他	467	73.7
合計	634	100.0

(2) 入所者の状況

1) 介護老人保健施設の1日平均入所者数

回答数 (施設)	平均値 (人)
620	83.77

2) 介護老人保健施設の平均在所日数

回答数 (施設)	平均値 (人)
610	452.90

3) 3年前と比較した平均在所日数の傾向

	回答数 (施設)	割合 (%)
著しく長期化	46	7.3
やや長期化	253	39.9
変わらない	175	27.6
短期化	115	18.1
最近3年以内の新設なので比較できず	21	3.3
無回答	24	3.8
合計	634	100.0

3) - 2 平均在所日数の長期化の理由

	回答数 (施設)	割合 (%)
入所者の介護度の重度化	214	71.6
入所者の医療依存度増加	143	47.8
本人の希望	57	19.1
入所者家族の意向・希望	241	80.6
入所者が帰宅後1人住まいとなるから	126	42.1
その他	58	19.4
無回答	1	0.3
合計	299	100.0

4) 介護老人保健施設の入所する要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護 1	622	8.54
要介護 2	622	16.81
要介護 3	622	23.34
要介護 4	622	24.50
要介護 5	622	18.80
その他	622	0.13

5) 介護老人保健施設に入所する低所得者の人数

		回答数 (施設)	平均値 (人)
第 1 段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	617	3.87
第 2 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円以下など	617	35.30
第 3 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円超 (年金収入だけの場合、80 万円超 266 万円以下)	617	12.71

(3) 施設について

1) 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	622	1,997
改築年	63	2,000

2) ベッド数

	回答数 (施設)	平均値 (床)
建築時	625	85.3
改築後	126	95.0

3) 事業開始時期

回答数 (施設)	平均値 (年)
622	1,997

4) 保有形態

	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	536	84.5
賃借・無償貸与	39	6.2
無回答	59	9.3
合計	634	100.0

5) 取得金額

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建築費	533	85,636
改築費	72	26,261

6) 資金調達

	建築費		改築費	
	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
銀行借入	483	77.5	59	69.5
自己資本	483	9.4	59	19.2
補助金	483	13.2	59	11.3

7) ベッド数の増減

	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	97	15.3
増減ない	499	78.7
無回答	38	6.0
合計	634	100.0

7) - 2 ベッド数増減の時期

回答数 (施設)	平均値 (年)
97	2,002

8) 居室タイプ別ベッド数

	回答数 (施設)	平均値 (床)
多床室	627	74.3
うちショート	225	3.3
従来型個室	627	11.6
うちショート	225	1.1
ユニット型個室	627	4.0
うちショート	225	0.3
ユニット型準個室	627	0.2
うちショート	225	0.0
合計	627	90.1
うちショート	235	5.6

9) 建物に占める老健事業の割合

	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみに利用	365	57.6
老健の面積が8割以上	220	34.7
老健の面積が8割以下	12	1.9
無回答	37	5.8
合計	634	100.0

１０） 介護老人保健施設の延べ床面積

回答数 (施設)	平均値 (㎡)
615	4,651

１１） 介護老人保健施設における機能訓練室の延べ床面積

回答数 (施設)	平均値 (㎡)
590	208

（４） 居住費、食費について

１） 補足給付対象外の方の居室タイプ別の居住費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
多床室	588	411
従来型個室	542	1,643
ユニット型個室	75	1,326
ユニット型準個室	29	243

２） 補足給付対象外の方の食費

回答数 (施設)	平均値 (円)
616	1,541

（５） デイケア利用者数

回答数 (施設)	平均値 (人)
600	27.4

(6) 地域包括ケアシステムについて

	回答数 (施設)	割合 (%)
関心あり何ができるか検討中	110	17.4
関心はあるが現業務に専念	274	43.2
よく分からないので勉強する	172	27.1
関心なし	24	3.8
無回答	54	8.5
合計	634	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	79	12.5
その他のサービス分も含まれる	530	83.6
無回答	25	3.9
合計	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	27	5.1
訪問看護	18	3.4
通所リハビリテーション	430	81.1
短期入所療養介護	437	82.5
居宅介護支援	174	32.8
その他	76	14.3
無回答	59	11.1
合計	530	100.0

3) 損益計算書

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	556	344,253,097	335,370,424
(1) 介護報酬収益	479	308,199,038	300,783,117
(2) 利用者負担金収益	443	38,212,788	32,082,542
2. 居宅介護料収益	546	65,189,477	55,047,403
(1) 介護報酬収益	487	55,701,785	45,039,782
(2) 利用者負担金収益	467	6,903,441	5,082,101
3. 居宅介護支援介護料収益	527	3,101,649	0
4. 利用者等利用料収益	542	63,736,824	64,536,361
(1) 介護保健施設利用料収益	411	17,657,014	9,749,060
(2) 居宅介護サービス利用料収益	325	2,499,870	825,100
(3) 食費収益	429	36,723,294	38,181,210
(4) 居住費収益	411	14,452,765	12,748,770
(5) その他の利用料収益	336	5,358,845	747,163
5. その他の事業収益	486	8,615,522	2,852,698
施設運営事業収益計	582	484,796,092	472,021,511
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	557	275,273,124	266,576,880
常勤職員給与	530	223,236,863	213,750,327
(1) 医師給	407	14,661,789	12,838,400
(2) 看護師給	426	44,677,708	40,257,920
(3) 介護職員給	416	101,422,180	96,177,833
(4) 支援相談員給	378	9,766,469	8,320,363
(5) 理学療法士又は作業療法士給	396	17,876,460	15,703,717
(6) その他	447	44,161,111	32,718,344
非常勤職員給与	484	27,556,560	23,916,618
(1) 医師給	215	3,808,151	1,935,000
(2) 看護師給	282	5,392,847	3,767,375
(3) 介護職員給	297	11,968,935	9,501,651
(4) 支援相談員給	129	513,026	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	201	1,926,505	1,055,550
(6) その他	297	7,799,899	4,163,000
退職給与引当金繰入	455	4,876,408	2,256,000
法定福利費	556	32,559,177	31,710,178
2. 材料費	576	31,122,766	29,819,417
3. 経費	573	60,613,315	52,504,424
(1) 光熱水費	562	18,252,236	17,370,215
(2) 賃借料	548	7,559,564	4,262,608
(3) その他	538	35,565,917	27,737,107
4. 委託費	574	37,266,919	32,406,375
5. 減価償却費	576	25,967,497	23,850,185
6. その他	537	14,336,936	3,348,469
施設運営事業費用計	585	446,786,455	430,813,588
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	559	270,047	15,868
2. その他	555	11,703,685	7,613,522
施設運営事業外収益計	569	11,946,015	7,793,585
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	560	7,818,773	6,596,277
2. その他	560	5,036,274	353,614
施設運営事業外費用計	567	12,827,856	9,017,104

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	84	13.2
その他のサービス分も含まれる	505	79.7
無回答	45	7.1
合計	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	34	6.7
訪問看護	30	5.9
通所リハビリテーション	460	91.1
短期入所療養介護	455	90.1
居宅介護支援	180	35.6
その他	120	23.8
合計	505	100.0

3) 貸借対照表

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	522	119,260,496	62,142,005
2. 有価証券	324	2,234,687	0
3. 施設運営事業未収金	524	62,959,570	68,702,998
4. 徴収不能引当金	514	37,260	0
5. 未収金	517	13,217,551	164,369
6. 短期貸付金	510	5,136,601	0
7. 未収収益	513	1,594,144	0
8. その他の流動資産	557	62,704,368	1,941,631
流動資産計	531	258,118,089	179,155,402
II 固定資産			
1. 有形固定資産	515	519,370,972	456,291,423
(1) 土地	511	96,916,731	37,981,711
(2) 建物	517	364,756,726	317,074,703
(3) その他の有形固定資産	513	65,465,969	33,939,695
2. 無形固定資産	519	6,425,922	374,920
3. その他の資産	519	46,931,871	962,064
(1) 長期貸付金	326	2,818,460	0
(2) その他の投資	519	45,161,509	891,299
固定資産計	527	578,822,808	506,669,174
III 繰延資産	517	3,798,989	0
資産の部合計	529	837,297,490	756,446,892
IV 流動負債			
1. 未払金	526	15,668,750	11,459,422
2. 短期借入金	512	15,409,258	0
3. 預り金	521	1,454,103	200,861
4. 修繕引当金	509	1,994,530	0
5. その他の流動負債	521	45,955,866	7,136,701
流動負債計	532	80,832,144	30,569,485
V 固定負債			
1. 長期借入金	521	317,928,838	248,463,000
2. 長期未払金	518	2,480,766	0
3. 退職給与引当金	519	12,177,555	0
4. その他の固定負債	518	34,505,915	0
固定負債計	531	366,827,858	308,000,000
負債の部合計	532	446,879,467	375,399,795
VI 資本金			
1. 資本金	508	73,304,671	0
2. 資本剰余金	507	53,216,303	0
(1) 国庫等補助金	474	37,389,386	0
(2) 指定寄附金	458	2,208,251	0
(3) その他の資本剰余金	487	2,369,578	0
3. 利益剰余金	516	266,287,727	195,989,611
(1) 任意積立金	448	63,788,867	0
(2) 当期末処分利益	457	205,595,566	115,143,388
資本の部計	530	388,678,690	286,572,589
負債及び資本の部合計	532	832,431,906	755,720,604

(9) 職員数

1) 職員数

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.64	0.02
2 その他介護保険事業の管理者	0.10	0.00
3 医師	0.77	0.19
4 薬剤師	0.08	0.20
5 看護師	4.38	0.69
6 准看護師	5.05	0.68
7 介護福祉士	19.38	0.95
8 その他の介護職員	10.91	2.09
9 支援相談員（社会福祉士）	0.99	0.02
10 その他の支援相談員	0.84	0.05
11 理学療法士	1.79	0.16
12 作業療法士	1.60	0.13
13 言語聴覚士	0.25	0.04
14 栄養士・管理栄養士	1.35	0.04
15 介護支援専門員	1.49	0.06
16 調理員	1.39	0.34
17 事務職員	3.17	0.25
18 その他	1.13	1.11
合計	55.34	7.00

2) 職員数の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	388	61.2
その他のサービス分も含まれる	220	34.7
無回答	26	4.1
合計	634	100.0

3) 老健に従事している職員数

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.35	0.49
2 准看護師	4.70	0.54
3 介護福祉士	17.57	0.64
4 その他の介護職員	8.85	1.53
5 理学療法士	1.38	0.16
6 作業療法士	1.35	0.12
7 言語聴覚士	0.18	0.03
8 介護支援専門員	1.46	0.05

2. クロス集計

ア. 地域区分別

(1) 概要

1) 開設主体

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	10	83.3	51	69.9	15	71.4	36	59.0	278	59.5	390	61.5
社会福祉法人	2	16.7	12	16.4	5	23.8	17	27.9	122	26.1	158	24.9
都道府県・市区町村・広域連 合・一部事務組合	0	0.0	2	2.7	0	0.0	2	3.3	33	7.1	37	5.8
日本赤十字社・社会保険関係 団体	0	0.0	0	0.0	1	4.8	3	4.9	8	1.7	12	1.9
社会福祉協議会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	8	11.0	0	0.0	3	4.9	26	5.6	37	5.8
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

(2) 入所者の状況

1) 介護老人保健施設の1日平均入所者数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
1日平均入所者数	12	96.5	70	96.0	20	87.7	60	86.2	458	81.1	620	83.8

2) 介護老人保健施設の平均在所日数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)
平均在所日数	12	332.8	69	399.3	20	413.5	59	440.1	448	456.7	608	444.7

３） ３年前と比較した平均在所日数の傾向

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
著しく長期化	0	0.0	5	6.8	1	4.8	6	9.8	34	7.3	46	7.3
やや長期化	5	41.7	33	45.2	7	33.3	24	39.3	184	39.4	253	39.9
変わらない	4	33.3	16	21.9	7	33.3	16	26.2	132	28.3	175	27.6
短期化	2	16.7	11	15.1	4	19.0	12	19.7	86	18.4	115	18.1
最近３年以内の新設なので比較できず	1	8.3	4	5.5	2	9.5	2	3.3	12	2.6	21	3.3
無回答	0	0.0	4	5.5	0	0.0	1	1.6	19	4.1	24	3.8
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

３）－２ 平均在所日数の長期化の理由

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
入所者の介護度の重度化	2	40.0	24	63.2	4	50.0	18	60.0	166	76.1	214	71.6
入所者の医療依存度増加	2	40.0	15	39.5	4	50.0	15	50.0	107	49.1	143	47.8
本人の希望	1	20.0	6	15.8	2	25.0	4	13.3	44	20.2	57	19.1
入所者家族の意向・希望	5	100.0	29	76.3	7	87.5	28	93.3	172	78.9	241	80.6
入所者が帰宅後１人住まいとなるから	1	20.0	8	21.1	3	37.5	12	40.0	102	46.8	126	42.1
その他	1	20.0	9	23.7	2	25.0	6	20.0	40	18.3	58	19.4
無回答	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3
合計	5	100.0	38	100.0	8	100.0	30	100.0	218	100.0	299	100.0

４） 介護老人保健施設の入所する要介護度別人数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護１	12	6.9	71	11.2	20	14.8	60	10.3	459	7.7	622	8.5
要介護２	12	20.2	71	24.7	20	30.4	60	17.8	459	14.8	622	16.8
要介護３	12	27.5	71	33.3	20	38.5	60	23.3	459	21.0	622	23.3
要介護４	12	28.3	71	33.3	20	33.3	60	22.7	459	22.9	622	24.5
要介護５	12	16.6	71	22.3	20	21.3	60	14.3	459	18.8	622	18.8
その他	12	0.0	71	0.1	20	0.1	60	0.2	459	0.1	622	0.1

５） 介護老人保健施設に入所する低所得者の人数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
第１段階	12	7.8	69	6.0	20	6.6	60	5.1	456	3.2	617	3.9
第２段階	12	36.2	69	40.7	20	55.1	60	36.2	456	33.5	617	35.3
第３段階	12	13.3	69	15.3	20	20.1	60	12.5	456	12.0	617	12.7

(3) 施設について

1) 建築年

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	12	1,999.0	70	2,000.8	21	1,999.6	61	1,997.0	458	1,996.5	622	1,997.2
改築年	1	1,999.0	5	1,999.6	0		4	1,994.0	53	2,000.3	63	1,999.9

2) ベッド数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
建築時のベッド数	12	104.3	72	98.5	21	93.2	61	87.7	459	82.0	625	85.3
改築時のベッド数	1	150.0	11	133.7	2	85.0	9	99.6	103	90.2	126	95.0

3) 事業開始時期

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
事業開始時期	12	1,999.0	70	2,000.7	21	1,999.8	60	1,997.2	459	1,996.9	622	1,997.5

4) 保有形態

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	12	100.0	59	80.8	16	76.2	50	82.0	399	85.4	536	84.5
賃借・無償貸与	0	0.0	1	1.4	3	14.3	5	8.2	30	6.4	39	6.2
無回答	0	0.0	13	17.8	2	9.5	6	9.8	38	8.1	59	9.3
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

5) 取得金額

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建設費	11	123,282	67	102,007	12	89,399	45	80,655	398	82,290	533	85,636
改築費	1	87,968	4	21,986	0	-	6	19,277	61	26,217	72	26,261

6) 資金調達

建設費

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
銀行借入（建設費）	10	30.8	61	68.0	12	76.0	40	70.5	360	81.2	483	77.5
自己資本（建設費）	10	5.4	61	10.2	12	13.8	40	10.9	360	9.0	483	9.4
補助金（建設費）	10	63.8	61	21.8	12	10.3	40	18.6	360	9.8	483	13.2

改築費

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
銀行借入（改築費）	1	29.0	3	65.3	0		3	84.7	52	69.7	59	69.5
自己資本（改築費）	1	15.0	3	13.0	0		3	13.3	52	20.0	59	19.2
補助金（改築費）	1	56.0	3	21.7	0		3	2.0	52	10.4	59	11.3

7) ベッド数の増減

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	1	8.3	12	16.4	1	4.8	3	4.9	80	17.1	97	15.3
増減ない	11	91.7	54	74.0	17	81.0	56	91.8	361	77.3	499	78.7
無回答	0	0.0	7	9.6	3	14.3	2	3.3	26	5.6	38	6.0
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

7) - 2 ベッド数増減の時期

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
ベッド数の増減時期	1	1,999	12	2,004	1	2,003	3	1,996	80	2,002	97	2,002

8) 居室タイプ別ベッド数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
多床室	12	85.4	72	84.9	21	76.0	61	75.4	461	72.1	627	74.3
従来型個室	12	19.8	72	11.8	21	15.4	61	9.2	461	11.5	627	11.6
ユニット型個室	12	3.3	72	6.0	21	2.4	61	7.4	461	3.4	627	4.0
ユニット型準個室	12	0.0	72	0.0	21	0.0	61	0.0	461	0.2	627	0.2
合計	12	108.5	72	102.7	21	93.8	61	92.0	461	87.2	627	90.1

ショートステイのベッド数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
多床室	3	10.7	28	3.8	9	1.0	27	2.5	158	3.3	225	3.3
従来型個室	3	1.7	28	1.3	9	0.3	27	0.7	158	1.1	225	1.1
ユニット型個室	3	1.7	28	0.1	9	0.1	27	0.8	158	0.3	225	0.3
ユニット型準個室	3	0.0	28	0.0	9	0.0	27	0.0	158	0.0	225	0.0
合計	3	14.0	29	5.7	9	1.4	28	4.1	166	5.8	235	5.6

９) 建物に占める老健事業の割合

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみに利用	10	83.3	44	60.3	15	71.4	37	60.7	259	55.5	365	57.6
老健の面積が８割以上	2	16.7	25	34.2	3	14.3	20	32.8	170	36.4	220	34.7
老健の面積が８割以下	0	0.0	1	1.4	1	4.8	1	1.6	9	1.9	12	1.9
無回答	0	0.0	3	4.1	2	9.5	3	4.9	29	6.2	37	5.8
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

１０) 介護老人保健施設の延べ床面積

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
施設の建築延床面積	12	4,558.3	71	4,180.3	20	4,221.5	59	11,133.7	453	3,901.2	615	4,650.5

１１) 介護老人保健施設における機能訓練室の延べ床面積

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
リハ室の延床面積	12	180.5	66	152.6	18	156.4	56	666.4	438	161.0	590	208.3

(４) 居住費、食費について

１) 補足給付対象外の方の居室タイプ別の居住費

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)
多床室	12	584	68	475	20	555	56	395	432	391	588	411
従来型個室	10	1,705	65	1,632	18	1,872	44	1,669	405	1,630	542	1,643
ユニット型個室	2	1,035	9	1,732	2	985	9	1,418	53	1,265	75	1,326
ユニット型準個室	1	0	2	820	1	0	3	0	22	246	29	243

２) 補足給付対象外の方の食費

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)
１日の食費	12	1,845	71	1,669	21	1,576	60	1,556	452	1,510	616	1,541

(５) デイケア利用者数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)
デイケアの１日平均利用者数	12	30.3	68	27.6	20	22.5	58	25.1	442	27.8	600	27.4

(6) 地域包括ケアシステムについて

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
関心あり何ができるか検討中	2	16.7	12	16.4	1	4.8	16	26.2	79	16.9	110	17.4
関心はあるが現業務に専念	7	58.3	40	54.8	11	52.4	20	32.8	196	42.0	274	43.2
よく分からないので勉強する	1	8.3	13	17.8	4	19.0	18	29.5	136	29.1	172	27.1
関心なし	1	8.3	2	2.7	1	4.8	3	4.9	17	3.6	24	3.8
無回答	1	8.3	6	8.2	4	19.0	4	6.6	39	8.4	54	8.5
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の記入状況

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	1	8.3	9	12.3	1	4.8	9	14.8	59	12.6	79	12.5
その他のサービス分も含まれる	10	83.3	61	83.6	17	81.0	51	83.6	391	83.7	530	83.6
無回答	1	8.3	3	4.1	3	14.3	1	1.6	17	3.6	25	3.9
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	0	0.0	3	4.9	0	0.0	2	3.9	22	5.6	27	5.1
訪問看護	0	0.0	3	4.9	0	0.0	1	2.0	14	3.6	18	3.4
通所リハビリテーション	6	60.0	52	85.2	11	64.7	41	80.4	320	81.8	430	81.1
短期入所療養介護	8	80.0	51	83.6	11	64.7	45	88.2	322	82.4	437	82.5
居宅介護支援	1	10.0	15	24.6	5	29.4	14	27.5	139	35.5	174	32.8
その他	0	0.0	7	11.5	1	5.9	4	7.8	64	16.4	76	14.3
無回答	2	20.0	7	11.5	4	23.5	6	11.8	40	10.2	59	11.1
合計	10	100.0	61	100.0	17	100.0	51	100.0	391	100.0	530	100.0

3) 損益計算書

特別区

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	11	460,557,852	408,065,358
(1) 介護報酬収益	8	434,154,628	358,883,987
(2) 利用者負担金収益	6	70,719,461	44,297,516
2. 居宅介護料収益	11	67,063,177	66,939,445
(1) 介護報酬収益	7	48,117,980	53,655,732
(2) 利用者負担金収益	5	4,982,587	5,939,517
3. 居宅介護支援介護料収益	11	0	0
4. 利用者等利用料収益	11	76,377,393	82,360,583
(1) 介護保健施設利用料収益	5	37,386,289	34,246,975
(2) 居宅介護サービス利用料収益	3	7,323,831	4,679,675
(3) 食費収益	6	45,789,304	48,827,491
(4) 居住費収益	6	22,493,057	19,370,795
(5) その他の利用料収益	3	16,814,388	15,990,807
5. その他の事業収益	10	17,981,192	6,214,039
施設運営事業収益計	11	620,344,960	566,068,360
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	11	352,270,230	343,255,827
常勤職員給与	10	280,881,762	277,181,826
(1) 医師給	6	17,374,943	13,210,130
(2) 看護師給	7	41,123,503	36,405,478
(3) 介護職員給	7	133,287,280	137,586,350
(4) 支援相談員給	6	13,265,287	13,462,151
(5) 理学療法士又は作業療法士給	6	20,300,210	21,456,763
(6) その他	9	57,778,812	42,365,500
非常勤職員給与	9	33,814,553	34,722,540
(1) 医師給	2	7,080,300	7,080,300
(2) 看護師給	5	11,519,588	9,910,910
(3) 介護職員給	5	10,082,705	10,119,556
(4) 支援相談員給	1	0	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	3	5,623,553	5,322,141
(6) その他	5	6,720,572	8,613,623
退職給与引当金繰入	7	12,940,311	1,883,250
法定福利費	11	38,217,931	39,776,435
2. 材料費	11	36,314,131	36,721,812
3. 経費	11	70,038,949	62,586,105
(1) 光熱水費	11	21,716,198	19,969,040
(2) 賃借料	10	7,692,737	3,152,492
(3) その他	9	50,513,655	46,200,516
4. 委託費	11	45,820,496	37,619,537
5. 減価償却費	11	22,653,663	22,141,031
6. その他	11	36,809,157	11,325,807
施設運営事業費用計	11	572,739,019	539,509,445
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	11	70,963	21,298
2. その他	11	10,416,230	9,474,734
施設運営事業外収益計	11	10,487,194	9,857,040
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	11	6,082,592	5,529,860
2. その他	11	1,822,814	48,548
施設運営事業外費用計	11	7,905,407	5,578,408

特甲地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	65	413,476,698	400,107,237
(1) 介護報酬収益	53	369,051,103	347,191,417
(2) 利用者負担金収益	50	42,615,964	34,367,303
2. 居宅介護料収益	62	73,535,683	68,784,816
(1) 介護報酬収益	56	64,075,809	59,804,102
(2) 利用者負担金収益	53	6,976,536	5,947,308
3. 居宅介護支援介護料収益	60	2,235,534	0
4. 利用者等利用料収益	63	79,971,458	80,244,017
(1) 介護保健施設利用料収益	49	27,644,616	15,600,791
(2) 居宅介護サービス利用料収益	36	2,706,984	1,110,790
(3) 食費収益	51	41,508,874	42,818,860
(4) 居住費収益	46	16,439,230	15,838,617
(5) その他の利用料収益	44	11,155,490	671,470
5. その他の事業収益	54	6,972,807	2,096,477
施設運営事業収益計	67	572,052,372	570,779,992
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	59	322,529,415	311,944,150
常勤職員給与	59	249,425,489	259,154,123
(1) 医師給	46	14,389,001	13,500,000
(2) 看護師給	47	47,229,056	45,335,584
(3) 介護職員給	45	118,037,424	119,366,600
(4) 支援相談員給	43	10,244,876	8,751,026
(5) 理学療法士又は作業療法士給	45	20,597,125	20,840,811
(6) その他	51	46,926,711	33,126,506
非常勤職員給与	57	37,163,418	31,751,380
(1) 医師給	33	4,062,192	2,865,000
(2) 看護師給	39	8,827,676	6,958,927
(3) 介護職員給	41	16,230,871	13,875,921
(4) 支援相談員給	22	499,555	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	31	2,844,294	1,402,294
(6) その他	39	7,546,805	3,938,145
退職給与引当金繰入	46	3,008,651	592,324
法定福利費	63	36,105,386	34,997,473
2. 材料費	66	35,961,109	33,792,664
3. 経費	66	81,750,847	76,903,603
(1) 光熱水費	64	23,141,631	22,813,815
(2) 賃借料	62	10,923,550	8,698,030
(3) その他	61	49,240,641	42,343,963
4. 委託費	64	44,709,862	34,568,609
5. 減価償却費	66	31,617,098	28,458,162
6. その他	62	20,730,670	6,506,197
施設運営事業費用計	67	535,260,164	528,338,178
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	63	149,914	10,000
2. その他	63	12,214,684	8,270,702
施設運営事業外収益計	64	12,746,487	9,171,674
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	63	9,965,374	9,015,132
2. その他	63	2,906,647	662,329
施設運営事業外費用計	64	12,949,140	11,025,553

甲地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	13	367,368,213	343,182,656
(1) 介護報酬収益	13	316,329,789	304,594,129
(2) 利用者負担金収益	12	55,638,034	31,309,903
2. 居宅介護料収益	13	35,299,806	34,756,894
(1) 介護報酬収益	13	32,065,908	31,100,193
(2) 利用者負担金収益	11	3,821,881	3,395,252
3. 居宅介護支援介護料収益	13	3,160,656	2,786,300
4. 利用者等利用料収益	13	49,659,114	58,870,000
(1) 介護保健施設利用料収益	11	16,024,284	11,282,220
(2) 居宅介護サービス利用料収益	10	1,318,138	1,183,478
(3) 食費収益	12	26,790,048	28,951,431
(4) 居住費収益	11	10,386,905	11,186,280
(5) その他の利用料収益	7	2,911,637	675,306
5. その他の事業収益	10	23,472,859	9,691,776
施設運営事業収益計	15	514,254,142	490,543,446
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	15	277,734,866	258,337,049
常勤職員給与	12	242,917,979	219,776,562
(1) 医師給	10	13,588,698	11,869,175
(2) 看護師給	11	45,328,425	44,638,545
(3) 介護職員給	11	107,426,171	105,502,370
(4) 支援相談員給	10	13,750,555	14,741,309
(5) 理学療法士又は作業療法士給	10	18,061,541	16,306,769
(6) その他	10	30,125,665	29,694,561
非常勤職員給与	12	29,978,512	25,467,863
(1) 医師給	6	6,122,992	4,895,977
(2) 看護師給	7	7,176,768	5,166,309
(3) 介護職員給	6	13,941,130	13,251,049
(4) 支援相談員給	3	571,567	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	5	2,631,279	3,342,004
(6) その他	8	8,636,706	2,508,088
退職給与引当金繰入	9	5,437,584	4,896,870
法定福利費	13	33,455,722	33,421,694
2. 材料費	15	34,773,218	29,631,006
3. 経費	15	69,604,219	52,658,418
(1) 光熱水費	14	20,863,149	21,216,365
(2) 賃借料	15	16,203,371	12,996,000
(3) その他	14	36,258,243	25,753,637
4. 委託費	15	33,686,349	30,918,001
5. 減価償却費	15	37,981,408	32,016,198
6. その他	13	16,701,733	8,619,359
施設運営事業費用計	15	474,525,700	430,813,588
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	13	98,556	36,731
2. その他	12	7,068,587	5,846,691
施設運営事業外収益計	12	7,143,984	5,924,784
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	12	11,128,690	7,736,920
2. その他	12	1,926,883	1,161,245
施設運営事業外費用計	12	13,055,573	11,300,320

乙地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	54	361,097,382	349,413,230
(1) 介護報酬収益	43	310,649,845	307,151,650
(2) 利用者負担金収益	41	44,185,999	33,390,065
2. 居宅介護料収益	52	61,381,765	49,949,012
(1) 介護報酬収益	41	43,950,734	25,315,741
(2) 利用者負担金収益	42	7,599,650	2,799,930
3. 居宅介護支援介護料収益	50	2,440,645	0
4. 利用者等利用料収益	52	53,635,724	52,586,712
(1) 介護保健施設利用料収益	41	15,171,298	9,025,401
(2) 居宅介護サービス利用料収益	36	2,371,266	274,242
(3) 食費収益	41	31,294,051	34,074,930
(4) 居住費収益	41	11,779,826	11,811,070
(5) その他の利用料収益	35	4,526,634	655,340
5. その他の事業収益	49	5,417,736	2,082,289
施設運営事業収益計	56	482,788,504	461,743,988
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	55	277,200,136	277,541,000
常勤職員給与	53	220,673,157	214,497,222
(1) 医師給	36	12,895,973	12,102,000
(2) 看護師給	39	48,455,040	42,484,818
(3) 介護職員給	38	100,825,256	95,370,358
(4) 支援相談員給	34	10,995,483	8,883,477
(5) 理学療法士又は作業療法士給	35	20,497,566	18,282,535
(6) その他	38	42,214,577	37,113,158
非常勤職員給与	48	29,546,436	29,158,540
(1) 医師給	19	5,024,365	3,420,000
(2) 看護師給	26	4,255,577	3,081,345
(3) 介護職員給	27	14,947,474	9,654,452
(4) 支援相談員給	16	501,346	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	19	1,112,496	1,008,000
(6) その他	26	4,751,853	3,400,306
退職給与引当金繰入	47	5,751,267	4,406,120
法定福利費	55	32,386,414	31,768,328
2. 材料費	57	33,124,058	37,273,385
3. 経費	57	66,157,526	59,275,313
(1) 光熱水費	55	19,218,710	19,933,341
(2) 賃借料	52	10,048,472	4,686,257
(3) その他	53	40,509,514	28,752,039
4. 委託費	56	39,804,048	36,091,295
5. 減価償却費	57	24,240,569	21,258,688
6. その他	46	12,414,433	2,849,297
施設運営事業費用計	57	450,367,945	440,842,046
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	54	184,277	16,041
2. その他	52	14,080,990	7,472,003
施設運営事業外収益計	56	14,377,423	8,146,693
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	55	7,109,156	5,087,280
2. その他	55	3,731,164	924,365
施設運営事業外費用計	56	11,030,468	7,755,110

その他

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	413	327,330,641	327,145,910
(1) 介護報酬収益	362	295,923,103	294,294,389
(2) 利用者負担金収益	334	35,610,383	31,219,744
2. 居宅介護料収益	408	65,308,328	55,138,595
(1) 介護報酬収益	370	56,710,436	45,808,893
(2) 利用者負担金収益	356	6,932,617	5,138,313
3. 居宅介護支援介護料収益	393	3,402,840	0
4. 利用者等利用料収益	403	62,611,363	63,973,991
(1) 介護保健施設利用料収益	305	16,122,048	8,928,000
(2) 居宅介護サービス利用料収益	240	2,477,032	821,767
(3) 食費収益	319	36,859,148	38,181,210
(4) 居住費収益	307	14,500,633	12,602,810
(5) その他の利用料収益	247	4,374,387	806,902
5. その他の事業収益	363	8,624,249	2,996,734
施設運営事業収益計	433	467,090,194	452,950,131
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	417	266,213,169	259,373,341
常勤職員給与	396	217,626,067	205,037,606
(1) 医師給	309	14,890,169	12,840,240
(2) 看護師給	322	43,902,840	39,532,866
(3) 介護職員給	315	98,202,807	92,069,783
(4) 支援相談員給	285	9,334,217	7,761,083
(5) 理学療法士又は作業療法士給	300	17,107,920	14,851,606
(6) その他	339	44,015,736	31,649,310
非常勤職員給与	358	25,521,670	21,119,209
(1) 医師給	155	3,473,153	1,315,940
(2) 看護師給	205	4,673,284	3,275,761
(3) 介護職員給	218	10,787,458	8,241,629
(4) 支援相談員給	87	522,458	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	143	1,733,495	869,881
(6) その他	219	8,200,913	4,583,950
退職給与引当金繰入	346	4,828,144	2,317,921
法定福利費	414	31,863,982	30,513,263
2. 材料費	427	29,845,796	27,525,351
3. 経費	424	56,015,101	48,597,705
(1) 光熱水費	418	17,197,849	15,856,604
(2) 賃借料	409	6,412,915	3,894,588
(3) その他	401	32,472,673	25,866,912
4. 委託費	428	35,727,647	30,504,676
5. 減価償却費	427	24,988,118	23,646,677
6. その他	405	12,890,237	2,997,095
施設運営事業費用計	435	428,548,639	416,943,623
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	418	309,806	16,926
2. その他	417	11,497,380	7,578,695
施設運営事業外収益計	426	11,679,072	7,683,927
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	419	7,539,948	6,446,173
2. その他	419	5,701,210	250,659
施設運営事業外費用計	424	13,168,200	8,855,025

合計

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	556	344,253,097	335,370,424
(1) 介護報酬収益	479	308,199,038	300,783,117
(2) 利用者負担金収益	443	38,212,788	32,082,542
2. 居宅介護料収益	546	65,189,477	55,047,403
(1) 介護報酬収益	487	55,701,785	45,039,782
(2) 利用者負担金収益	467	6,903,441	5,082,101
3. 居宅介護支援介護料収益	527	3,101,649	0
4. 利用者等利用料収益	542	63,736,824	64,536,361
(1) 介護保健施設利用料収益	411	17,657,014	9,749,060
(2) 居宅介護サービス利用料収益	325	2,499,870	825,100
(3) 食費収益	429	36,723,294	38,181,210
(4) 居住費収益	411	14,452,765	12,748,770
(5) その他の利用料収益	336	5,358,845	747,163
5. その他の事業収益	486	8,615,522	2,852,698
施設運営事業収益計	582	484,796,092	472,021,511
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	557	275,273,124	266,576,880
常勤職員給与	530	223,236,863	213,750,327
(1) 医師給	407	14,661,789	12,838,400
(2) 看護師給	426	44,677,708	40,257,920
(3) 介護職員給	416	101,422,180	96,177,833
(4) 支援相談員給	378	9,766,469	8,320,363
(5) 理学療法士又は作業療法士給	396	17,876,460	15,703,717
(6) その他	447	44,161,111	32,718,344
非常勤職員給与	484	27,556,560	23,916,618
(1) 医師給	215	3,808,151	1,935,000
(2) 看護師給	282	5,392,847	3,767,375
(3) 介護職員給	297	11,968,935	9,501,651
(4) 支援相談員給	129	513,026	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	201	1,926,505	1,055,550
(6) その他	297	7,799,899	4,163,000
退職給与引当金繰入	455	4,876,408	2,256,000
法定福利費	556	32,559,177	31,710,178
2. 材料費	576	31,122,766	29,819,417
3. 経費	573	60,613,315	52,504,424
(1) 光熱水費	562	18,252,236	17,370,215
(2) 賃借料	548	7,559,564	4,262,608
(3) その他	538	35,565,917	27,737,107
4. 委託費	574	37,266,919	32,406,375
5. 減価償却費	576	25,967,497	23,850,185
6. その他	537	14,336,936	3,348,469
施設運営事業費用計	585	446,786,455	430,813,588
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	559	270,047	15,868
2. その他	555	11,703,685	7,613,522
施設運営事業外収益計	569	11,946,015	7,793,585
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	560	7,818,773	6,596,277
2. その他	560	5,036,274	353,614
施設運営事業外費用計	567	12,827,856	9,017,104

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の記入状況

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	1	8.3	8	11.0	5	23.8	5	8.2	65	13.9	84	13.2
その他のサービス分も含まれる	10	83.3	57	78.1	12	57.1	50	82.0	376	80.5	505	79.7
無回答	1	8.3	8	11.0	4	19.0	6	9.8	26	5.6	45	7.1
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	0	0.0	5	8.8	0	0.0	1	2.0	28	7.4	34	6.7
訪問看護	1	10.0	4	7.0	0	0.0	1	2.0	24	6.4	30	5.9
通所リハビリテーション	7	70.0	51	89.5	10	83.3	45	90.0	347	92.3	460	91.1
短期入所療養介護	10	100.0	50	87.7	10	83.3	48	96.0	337	89.6	455	90.1
居宅介護支援	1	10.0	16	28.1	6	50.0	10	20.0	147	39.1	180	35.6
その他	1	10.0	14	24.6	2	16.7	8	16.0	95	25.3	120	23.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	57	100.0	12	100.0	50	100.0	376	100.0	505	100.0

3) 貸借対照表

特別区

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	10	183,133,655	54,848,886
2. 有価証券	3	0	0
3. 施設運営事業未収金	10	85,395,434	87,939,718
4. 徴収不能引当金	9	0	0
5. 未収金	9	10,841,677	1,418,219
6. 短期貸付金	9	2,110,673	0
7. 未収収益	9	0	0
8. その他の流動資産	11	93,075,203	9,342,312
流動資産計	10	374,565,135	202,468,102
II 固定資産			
1. 有形固定資産	10	596,565,410	555,427,073
(1) 土地	9	118,338,370	0
(2) 建物	10	435,160,717	308,745,535
(3) その他の有形固定資産	10	54,900,160	45,300,324
2. 無形固定資産	9	3,014,323	229,320
3. その他の資産	10	27,859,143	345,075
(1) 長期貸付金	3	30,000,000	0
(2) その他の投資	10	18,859,143	345,075
固定資産計	10	627,137,445	637,417,888
III 繰延資産	10	219,422	0
資産の部合計	10	1,001,922,003	877,908,466
IV 流動負債			
1. 未払金	10	16,874,036	12,145,549
2. 短期借入金	10	6,325,299	0
3. 預り金	10	1,791,827	621,286
4. 修繕引当金	10	0	0
5. その他の流動負債	10	17,219,268	982,550
流動負債計	10	42,210,430	20,437,923
V 固定負債			
1. 長期借入金	10	225,308,270	228,041,500
2. 長期未払金	10	1,682,665	0
3. 退職給与引当金	10	8,827,803	0
4. その他の固定負債	10	223,423,738	0
固定負債計	10	459,242,476	319,671,367
負債の部合計	10	501,412,905	453,864,607
VI 資本金			
1. 資本金	10	114,041,892	20,000,000
2. 資本剰余金	10	69,667,701	0
(1) 国庫等補助金	10	69,667,701	0
(2) 指定寄附金	10	0	0
(3) その他の資本剰余金	10	0	0
3. 利益剰余金	10	328,429,941	152,328,745
(1) 任意積立金	7	0	0
(2) 当期末処分利益	7	299,087,177	155,519,305
資本の部計	10	512,139,535	419,034,161
負債及び資本の部合計	10	1,013,592,440	877,908,466

特甲地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	55	78,497,196	41,289,038
2. 有価証券	38	0	0
3. 施設運営事業未収金	57	81,665,537	85,906,374
4. 徴収不能引当金	57	11,468	0
5. 未収金	56	11,750,771	329,107
6. 短期貸付金	56	854,942	0
7. 未収収益	56	383,162	0
8. その他の流動資産	63	62,836,501	3,017,913
流動資産計	57	237,545,567	160,423,046
II 固定資産			
1. 有形固定資産	57	762,328,264	665,956,253
（1）土地	54	220,602,719	101,434,000
（2）建物	56	450,606,748	403,630,573
（3）その他の有形固定資産	56	106,775,324	74,100,512
2. 無形固定資産	57	18,665,859	585,375
3. その他の資産	57	15,125,952	962,064
（1）長期貸付金	34	141,176	0
（2）その他の投資	57	15,041,741	962,064
固定資産計	57	796,131,076	727,333,503
III 繰延資産	56	5,702,621	0
資産の部合計	57	1,039,268,252	923,749,377
IV 流動負債			
1. 未払金	56	22,344,500	17,367,696
2. 短期借入金	55	33,548,148	0
3. 預り金	56	2,520,569	984,678
4. 修繕引当金	55	761,476	0
5. その他の流動負債	57	60,127,611	9,442,015
流動負債計	57	132,697,933	60,791,385
V 固定負債			
1. 長期借入金	56	538,126,988	490,915,000
2. 長期未払金	56	13,353,034	0
3. 退職給与引当金	56	6,793,114	0
4. その他の固定負債	56	12,851,260	0
固定負債計	57	561,049,979	503,490,821
負債の部合計	57	693,853,173	624,503,803
VI 資本金			
1. 資本金	53	144,165,354	0
2. 資本剰余金	53	79,590,076	0
（1）国庫等補助金	50	71,702,413	0
（2）指定寄附金	49	927,143	0
（3）その他の資本剰余金	53	1,139,002	0
3. 利益剰余金	54	119,634,029	68,274,437
（1）任意積立金	47	29,122,167	0
（2）当期末処分利益	46	59,040,256	17,364,813
資本の部計	57	347,185,738	226,466,928
負債及び資本の部合計	57	1,037,964,772	923,749,377

甲地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	13	135,276,804	31,587,582
2. 有価証券	9	0	0
3. 施設運営事業未収金	13	54,830,704	49,703,851
4. 徴収不能引当金	13	104,906	0
5. 未収金	13	7,554,031	420,000
6. 短期貸付金	13	0	0
7. 未収収益	13	10,310,132	0
8. その他の流動資産	14	22,083,443	2,508,655
流動資産計	13	231,656,844	164,616,330
II 固定資産			
1. 有形固定資産	12	533,731,204	477,622,585
（1）土地	12	57,952,415	0
（2）建物	13	437,358,176	425,343,516
（3）その他の有形固定資産	13	106,915,697	43,512,802
2. 無形固定資産	13	8,709,191	1,386,090
3. その他の資産	13	18,961,273	511,500
（1）長期貸付金	9	0	0
（2）その他の投資	13	18,961,273	511,500
固定資産計	13	627,384,259	614,325,472
III 繰延資産	12	2,315,453	0
資産の部合計	13	861,178,444	767,233,064
IV 流動負債			
1. 未払金	13	13,499,410	11,236,003
2. 短期借入金	12	33,250,000	0
3. 預り金	12	2,608,153	426,970
4. 修繕引当金	12	561,214	0
5. その他の流動負債	13	112,711,968	8,830,469
流動負債計	13	159,829,256	23,141,594
V 固定負債			
1. 長期借入金	12	527,066,711	364,035,000
2. 長期未払金	11	127,546	0
3. 退職給与引当金	11	12,853,567	0
4. その他の固定負債	11	42,124,089	0
固定負債計	12	577,579,813	446,496,370
負債の部合計	13	681,853,883	403,668,798
VI 資本金			
1. 資本金	12	53,368,829	0
2. 資本剰余金	13	7,417,546	0
（1）国庫等補助金	10	6,488,347	0
（2）指定寄附金	10	0	0
（3）その他の資本剰余金	11	0	0
3. 利益剰余金	13	109,841,502	109,911,603
（1）任意積立金	11	77,440,970	0
（2）当期末処分利益	12	16,196,062	47,465,392
資本の部計	13	172,705,288	142,411,603
負債及び資本の部合計	13	854,559,171	767,233,069

乙地

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	52	106,876,213	60,496,093
2. 有価証券	28	3,653,914	0
3. 施設運営事業未収金	51	61,052,147	69,634,066
4. 徴収不能引当金	51	30,429	0
5. 未収金	50	10,650,819	233,998
6. 短期貸付金	49	588,070	0
7. 未収収益	51	2,842,689	0
8. その他の流動資産	53	40,085,837	1,601,416
流動資産計	52	211,272,045	166,362,533
II 固定資産			
1. 有形固定資産	51	426,791,286	448,924,912
（1）土地	51	99,157,386	44,365,300
（2）建物	50	285,924,509	218,204,882
（3）その他の有形固定資産	51	47,315,754	23,288,401
2. 無形固定資産	50	7,135,739	490,932
3. その他の資産	50	82,820,405	9,600,805
（1）長期貸付金	29	2,901,134	0
（2）その他の投資	50	81,137,747	9,600,805
固定資産計	52	514,928,003	521,815,501
III 繰延資産	51	1,626,757	0
資産の部合計	52	726,136,559	724,679,149
IV 流動負債			
1. 未払金	52	15,823,438	12,805,066
2. 短期借入金	50	16,319,552	0
3. 預り金	51	1,354,657	38,503
4. 修繕引当金	50	2,820,000	0
5. その他の流動負債	50	29,592,942	10,228,785
流動負債計	52	64,353,397	38,701,656
V 固定負債			
1. 長期借入金	50	216,975,098	223,108,440
2. 長期未払金	50	1,359,123	0
3. 退職給与引当金	50	15,278,999	0
4. その他の固定負債	50	65,556,122	0
固定負債計	52	308,903,232	263,704,087
負債の部合計	52	373,256,629	345,526,164
VI 資本金			
1. 資本金	50	88,534,047	0
2. 資本剰余金	49	32,340,133	0
（1）国庫等補助金	44	11,942,097	0
（2）指定寄附金	44	5,012,039	0
（3）その他の資本剰余金	47	3,865,548	0
3. 利益剰余金	51	225,593,367	195,234,739
（1）任意積立金	41	71,341,940	0
（2）当期末処分利益	44	183,109,052	164,662,919
資本の部計	52	342,147,545	315,186,843
負債及び資本の部合計	52	715,404,174	722,878,815

その他

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	392	124,462,079	66,204,604
2. 有価証券	246	2,527,354	0
3. 施設運営事業未収金	393	60,192,025	66,729,761
4. 徴収不能引当金	384	40,579	0
5. 未収金	389	14,002,859	92,270
6. 短期貸付金	383	6,590,021	0
7. 未収収益	384	1,347,213	0
8. その他の流動資産	416	66,130,020	1,741,555
流動資産計	399	265,105,943	192,446,532
II 固定資産			
1. 有形固定資産	385	493,211,832	437,384,055
（1）土地	385	79,985,459	41,000,000
（2）建物	388	358,277,734	316,107,327
（3）その他の有形固定資産	383	60,711,788	32,517,415
2. 無形固定資産	390	4,548,626	334,495
3. その他の資産	389	48,404,508	862,810
（1）長期貸付金	251	2,947,749	0
（2）その他の投資	389	46,502,490	598,592
固定資産計	395	553,054,488	487,907,431
III 繰延資産	388	3,947,902	0
資産の部合計	397	817,930,581	744,385,507
IV 流動負債			
1. 未払金	395	14,742,833	10,601,928
2. 短期借入金	385	12,379,639	0
3. 預り金	392	1,270,745	151,124
4. 修繕引当金	382	2,161,256	0
5. その他の流動負債	391	44,497,793	6,711,952
流動負債計	400	73,981,643	27,199,377
V 固定負債			
1. 長期借入金	393	295,366,857	241,680,000
2. 長期未払金	391	1,153,659	0
3. 退職給与引当金	392	12,617,652	0
4. その他の固定負債	391	28,590,754	0
固定負債計	400	338,048,483	276,391,608
負債の部合計	400	412,256,678	353,073,045
VI 資本金			
1. 資本金	383	61,071,702	0
2. 資本剰余金	382	53,362,880	0
（1）国庫等補助金	360	35,695,655	0
（2）指定寄附金	345	2,160,635	0
（3）その他の資本剰余金	366	2,491,630	0
3. 利益剰余金	388	295,687,445	216,980,056
（1）任意積立金	342	68,514,036	0
（2）当期末処分利益	348	232,461,381	143,198,750
資本の部計	398	404,652,970	289,910,607
負債及び資本の部合計	400	813,108,929	742,472,228

合計

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	522	119,260,496	62,142,005
2. 有価証券	324	2,234,687	0
3. 施設運営事業未収金	524	62,959,570	68,702,998
4. 徴収不能引当金	514	37,260	0
5. 未収金	517	13,217,551	164,369
6. 短期貸付金	510	5,136,601	0
7. 未収収益	513	1,594,144	0
8. その他の流動資産	557	62,704,368	1,941,631
流動資産計	531	258,118,089	179,155,402
II 固定資産			
1. 有形固定資産	515	519,370,972	456,291,423
（1）土地	511	96,916,731	37,981,711
（2）建物	517	364,756,726	317,074,703
（3）その他の有形固定資産	513	65,465,969	33,939,695
2. 無形固定資産	519	6,425,922	374,920
3. その他の資産	519	46,931,871	962,064
（1）長期貸付金	326	2,818,460	0
（2）その他の投資	519	45,161,509	891,299
固定資産計	527	578,822,808	506,669,174
III 繰延資産	517	3,798,989	0
資産の部合計	529	837,297,490	756,446,892
IV 流動負債			
1. 未払金	526	15,668,750	11,459,422
2. 短期借入金	512	15,409,258	0
3. 預り金	521	1,454,103	200,861
4. 修繕引当金	509	1,994,530	0
5. その他の流動負債	521	45,955,866	7,136,701
流動負債計	532	80,832,144	30,569,485
V 固定負債			
1. 長期借入金	521	317,928,838	248,463,000
2. 長期未払金	518	2,480,766	0
3. 退職給与引当金	519	12,177,555	0
4. その他の固定負債	518	34,505,915	0
固定負債計	531	366,827,858	308,000,000
負債の部合計	532	446,879,467	375,399,795
VI 資本金			
1. 資本金	508	73,304,671	0
2. 資本剰余金	507	53,216,303	0
（1）国庫等補助金	474	37,389,386	0
（2）指定寄附金	458	2,208,251	0
（3）その他の資本剰余金	487	2,369,578	0
3. 利益剰余金	516	266,287,727	195,989,611
（1）任意積立金	448	63,788,867	0
（2）当期末処分利益	457	205,595,566	115,143,388
資本の部計	530	388,678,690	286,572,589
負債及び資本の部合計	532	832,431,906	755,720,604

(9) 職員数

1) 職員数

特別区

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.58	0.07
2 その他介護保険事業の管理者	0.20	0.00
3 医師	1.08	0.19
4 薬剤師	0.28	0.25
5 看護師	3.63	1.38
6 准看護師	5.33	1.06
7 介護福祉士	23.24	1.28
8 その他の介護職員	13.93	2.23
9 支援相談員（社会福祉士）	1.33	0.00
10 その他の支援相談員	1.00	0.00
11 理学療法士	2.08	0.18
12 作業療法士	2.00	0.21
13 言語聴覚士	0.17	0.19
14 栄養士・管理栄養士	1.83	0.00
15 介護支援専門員	1.42	0.22
16 調理員	0.75	1.37
17 事務職員	4.42	0.40
18 その他	0.25	1.07
合計	63.51	10.09

特甲地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.81	0.00
2 その他介護保険事業の管理者	0.07	0.00
3 医師	0.78	0.22
4 薬剤師	0.08	0.33
5 看護師	5.30	1.46
6 准看護師	3.85	1.13
7 介護福祉士	20.34	1.69
8 その他の介護職員	12.27	3.60
9 支援相談員（社会福祉士）	1.08	0.04
10 その他の支援相談員	1.00	0.01
11 理学療法士	2.36	0.26
12 作業療法士	1.66	0.15
13 言語聴覚士	0.35	0.03
14 栄養士・管理栄養士	1.16	0.04
15 介護支援専門員	1.45	0.07
16 調理員	0.46	0.37
17 事務職員	3.39	0.42
18 その他	0.61	1.84
合計	57.02	11.67

甲地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.62	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	0.00	0.00
3 医師	0.65	0.58
4 薬剤師	0.03	0.24
5 看護師	4.10	0.71
6 准看護師	5.48	0.85
7 介護福祉士	18.10	1.65
8 その他の介護職員	11.24	1.50
9 支援相談員（社会福祉士）	1.19	0.00
10 その他の支援相談員	0.90	0.05
11 理学療法士	1.90	0.27
12 作業療法士	1.26	0.11
13 言語聴覚士	0.21	0.00
14 栄養士・管理栄養士	1.43	0.06
15 介護支援専門員	1.95	0.03
16 調理員	1.14	0.81
17 事務職員	3.24	0.77
18 その他	0.76	0.91
合計	54.21	8.54

乙地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.70	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	0.08	0.00
3 医師	0.76	0.22
4 薬剤師	0.04	0.23
5 看護師	4.99	0.80
6 准看護師	4.21	0.71
7 介護福祉士	20.40	1.26
8 その他の介護職員	9.69	2.40
9 支援相談員（社会福祉士）	1.18	0.02
10 その他の支援相談員	0.95	0.00
11 理学療法士	1.95	0.11
12 作業療法士	1.63	0.21
13 言語聴覚士	0.33	0.05
14 栄養士・管理栄養士	1.37	0.04
15 介護支援専門員	1.57	0.05
16 調理員	1.18	0.53
17 事務職員	3.17	0.25
18 その他	0.63	1.12
合計	55.00	8.00

その他

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.61	0.02
2 その他介護保険事業の管理者	0.11	0.01
3 医師	0.77	0.16
4 薬剤師	0.08	0.17
5 看護師	4.20	0.54
6 准看護師	5.31	0.59
7 介護福祉士	19.06	0.75
8 その他の介護職員	10.76	1.84
9 支援相談員（社会福祉士）	0.93	0.01
10 その他の支援相談員	0.79	0.06
11 理学療法士	1.67	0.14
12 作業療法士	1.59	0.11
13 言語聴覚士	0.23	0.03
14 栄養士・管理栄養士	1.36	0.03
15 介護支援専門員	1.46	0.06
16 調理員	1.59	0.26
17 事務職員	3.11	0.19
18 その他	1.31	1.01
合計	54.97	6.01

合計

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.64	0.02
2 その他介護保険事業の管理者	0.10	0.00
3 医師	0.77	0.19
4 薬剤師	0.08	0.20
5 看護師	4.38	0.69
6 准看護師	5.05	0.68
7 介護福祉士	19.38	0.95
8 その他の介護職員	10.91	2.09
9 支援相談員（社会福祉士）	0.99	0.02
10 その他の支援相談員	0.84	0.05
11 理学療法士	1.79	0.16
12 作業療法士	1.60	0.13
13 言語聴覚士	0.25	0.04
14 栄養士・管理栄養士	1.35	0.04
15 介護支援専門員	1.49	0.06
16 調理員	1.39	0.34
17 事務職員	3.17	0.25
18 その他	1.13	1.11
合計	55.34	7.00

2) 職員数の記入状況

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	8	66.7	48	65.8	12	57.1	38	62.3	282	60.4	388	61.2
その他のサービス分も含まれる	4	33.3	22	30.1	7	33.3	19	31.1	168	36.0	220	34.7
無回答	0	0.0	3	4.1	2	9.5	4	6.6	17	3.6	26	4.1
合計	12	100.0	73	100.0	21	100.0	61	100.0	467	100.0	634	100.0

3) 老健に従事している職員数

特別区

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	6.75	1.30
2 准看護師	4.50	0.65
3 介護福祉士	18.50	1.55
4 その他の介護職員	12.25	2.60
5 理学療法士	2.55	0.00
6 作業療法士	1.10	0.00
7 言語聴覚士	0.30	0.00
8 介護支援専門員	2.00	0.35

特甲地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.52	1.02
2 准看護師	4.14	0.77
3 介護福祉士	18.52	1.40
4 その他の介護職員	8.95	1.95
5 理学療法士	1.97	0.20
6 作業療法士	1.57	0.08
7 言語聴覚士	0.27	0.02
8 介護支援専門員	1.62	0.03

甲地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	6.67	0.29
2 准看護師	3.29	0.71
3 介護福祉士	17.43	0.40
4 その他の介護職員	11.14	1.84
5 理学療法士	1.89	0.10
6 作業療法士	1.34	0.04
7 言語聴覚士	0.30	0.00
8 介護支援専門員	1.71	0.00

乙地

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	5.98	0.49
2 准看護師	3.52	0.47
3 介護福祉士	22.16	0.51
4 その他の介護職員	6.66	1.39
5 理学療法士	1.66	0.16
6 作業療法士	1.41	0.20
7 言語聴覚士	0.12	0.07
8 介護支援専門員	1.32	0.00

その他

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.01	0.42
2 准看護師	4.98	0.51
3 介護福祉士	16.91	0.56
4 その他の介護職員	8.96	1.47
5 理学療法士	1.24	0.16
6 作業療法士	1.32	0.12
7 言語聴覚士	0.17	0.03
8 介護支援専門員	1.44	0.05

合計

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.35	0.49
2 准看護師	4.70	0.54
3 介護福祉士	17.57	0.64
4 その他の介護職員	8.85	1.53
5 理学療法士	1.38	0.16
6 作業療法士	1.35	0.12
7 言語聴覚士	0.18	0.03
8 介護支援専門員	1.46	0.05

イ. ベッド数規模別

(1) 概要

1) 開設主体

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	42	55.3	43	58.1	93	57.1	154	60.2	58	89.2	390	61.5
社会福祉法人	14	18.4	20	27.0	46	28.2	72	28.1	6	9.2	158	24.9
都道府県・市区町村・広域連 合・一部事務組合	14	18.4	8	10.8	9	5.5	6	2.3	0	0.0	37	5.8
日本赤十字社・社会保険関係 団体	1	1.3	1	1.4	3	1.8	7	2.7	0	0.0	12	1.9
社会福祉協議会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	5	6.6	2	2.7	12	7.4	17	6.6	1	1.5	37	5.8
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

(2) 地域区分

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	0	0.0	1	1.4	3	1.8	5	2.0	3	4.6	12	1.9
特甲地	6	7.9	2	2.7	11	6.7	36	14.1	18	27.7	73	11.5
甲地	4	5.3	2	2.7	1	0.6	11	4.3	3	4.6	21	3.3
乙地	7	9.2	3	4.1	14	8.6	33	12.9	4	6.2	61	9.6
その他	59	77.6	66	89.2	134	82.2	171	66.8	37	56.9	467	73.7
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

(2) 入所者の状況

1) 介護老人保健施設の1日平均入所者数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
1日平均入所者数	74	41.4	74	61.8	161	79.2	253	93.9	58	134.2	620	83.8

2) 介護老人保健施設の平均在所日数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)	回答数 (施設)	平均値 (日)
平均在所日数	74	373.7	72	388.9	158	454.4	251	493.0	55	456.0	610	452.9

３） ３年前と比較した平均在所日数の傾向

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
著しく長期化	4	5.3	7	9.5	10	6.1	22	8.6	3	4.6	46	7.3
やや長期化	24	31.6	28	37.8	59	36.2	120	46.9	22	33.8	253	39.9
変わらない	20	26.3	28	37.8	55	33.7	59	23.0	13	20.0	175	27.6
短期化	13	17.1	7	9.5	31	19.0	48	18.8	16	24.6	115	18.1
最近３年以内の新設なので比較できず	11	14.5	2	2.7	3	1.8	3	1.2	2	3.1	21	3.3
無回答	4	5.3	2	2.7	5	3.1	4	1.6	9	13.8	24	3.8
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

３）－２ 平均在所日数の長期化の理由

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
入所者の介護度の重度化	24	85.7	24	68.6	50	72.5	102	71.8	14	56.0	214	71.6
入所者の医療依存度増加	13	46.4	17	48.6	26	37.7	78	54.9	9	36.0	143	47.8
本人の希望	6	21.4	3	8.6	13	18.8	30	21.1	5	20.0	57	19.1
入所者家族の意向・希望	21	75.0	26	74.3	56	81.2	117	82.4	21	84.0	241	80.6
入所者が帰宅後１人住まいとなるから	18	64.3	15	42.9	28	40.6	53	37.3	12	48.0	126	42.1
その他	4	14.3	7	20.0	11	15.9	30	21.1	6	24.0	58	19.4
無回答	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	0	0.0	1	0.3
合計	28	100.0	35	100.0	69	100.0	142	100.0	25	100.0	299	100.0

４） 介護老人保健施設の入所する要介護度別人数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護１	76	4.1	74	5.9	161	8.0	253	9.8	58	13.7	622	8.5
要介護２	76	7.5	74	12.9	161	15.5	253	19.0	58	27.8	622	16.8
要介護３	76	9.9	74	18.7	161	21.0	253	26.2	58	41.1	622	23.3
要介護４	76	10.5	74	21.2	161	22.6	253	27.1	58	41.1	622	24.5
要介護５	76	9.0	74	14.3	161	18.3	253	20.3	58	32.2	622	18.8
その他	76	0.1	74	0.0	161	0.1	253	0.2	58	0.1	622	0.1

５） 介護老人保健施設に入所する低所得者の人数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)
第１段階	75	1.7	74	2.1	160	3.7	253	4.6	55	6.4	617	3.9
第２段階	75	16.9	74	29.7	160	34.3	253	39.3	55	52.1	617	35.3
第３段階	75	6.4	74	9.9	160	11.8	253	13.7	55	23.1	617	12.7

(3) 施設について

1) 建築年

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	74	1,996.9	73	1,998.1	163	1,996.4	252	1,997.3	60	1,998.2	622	1,997.2
改築年	4	2,006.3	3	2,001.3	15	2,000.6	20	2,001.1	21	1,996.7	63	1,999.9

2) ベッド数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
建築時のベッド数	74	46.6	73	64.6	162	81.1	255	97.3	61	118.0	625	85.3
改築時のベッド数	14	38.6	16	66.3	32	87.1	37	100.7	27	142.9	126	95.0

3) 事業開始時期

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
事業開始時期	75	1,999.0	73	1,998.2	162	1,996.5	252	1,997.3	60	1,997.9	622	1,997.5

4) 保有形態

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	65	85.5	61	82.4	138	84.7	224	87.5	48	73.8	536	84.5
賃借・無償貸与	6	7.9	7	9.5	11	6.7	12	4.7	3	4.6	39	6.2
無回答	5	6.6	6	8.1	14	8.6	20	7.8	14	21.5	59	9.3
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

5) 取得金額

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建設費	55	56,664	65	74,563	142	82,475	224	92,374	47	112,296	533	85,636
改築費	6	18,565	6	6,417	19	19,399	23	22,869	18	47,020	72	26,261

6) 資金調達

建設費

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
銀行借入（建設費）	51	67.6	58	75.6	131	81.3	203	77.5	40	80.0	483	77.5
自己資本（建設費）	51	17.6	58	12.8	131	6.8	203	8.4	40	7.3	483	9.4
補助金（建設費）	51	14.8	58	11.6	131	11.8	203	14.1	40	12.8	483	13.2

改築費

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
銀行借入（改築費）	8	21.8	3	92.7	11	72.4	19	70.2	18	84.4	59	69.5
自己資本（改築費）	8	50.9	3	4.7	11	21.1	19	19.7	18	5.8	59	19.2
補助金（改築費）	8	27.4	3	2.7	11	6.5	19	10.2	18	9.7	59	11.3

7) ベッド数の増減

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	5	6.6	16	21.6	23	14.1	23	9.0	30	46.2	97	15.3
増減ない	70	92.1	55	74.3	130	79.8	217	84.8	27	41.5	499	78.7
無回答	1	1.3	3	4.1	10	6.1	16	6.3	8	12.3	38	6.0
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

7) - 2 ベッド数増減の時期

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)
ベッド数の増減時期	5	2,008.4	16	2,004.8	23	2,001.0	23	2,002.8	30	1,999.7	97	2,002.1

8) 居室タイプ別ベッド数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
多床室	76	34.5	74	55.1	163	72.4	256	82.2	58	120.9	627	74.3
従来型個室	76	5.1	74	8.8	163	10.2	256	13.6	58	18.9	627	11.6
ユニット型個室	76	5.3	74	3.0	163	2.5	256	4.6	58	5.3	627	4.0
ユニット型準個室	76	0.0	74	0.6	163	0.3	256	0.0	58	0.0	627	0.2
合計	76	45.0	74	67.6	163	85.5	256	100.4	58	145.1	627	90.1

ショートステイのベッド数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)
多床室	25	3.1	30	2.7	52	3.5	100	3.1	18	4.8	225	3.3
従来型個室	25	0.7	30	0.9	52	1.0	100	1.2	18	1.2	225	1.1
ユニット型個室	25	0.2	30	0.1	52	0.3	100	0.4	18	0.3	225	0.3
ユニット型準個室	25	0.0	30	0.0	52	0.0	100	0.0	18	0.0	225	0.0
合計	26	4.1	31	5.6	54	5.1	104	5.9	20	6.9	235	5.6

９) 建物に占める老健事業の割合

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみに利用	50	65.8	42	56.8	97	59.5	142	55.5	34	52.3	365	57.6
老健の面積が8割以上	16	21.1	30	40.5	54	33.1	98	38.3	22	33.8	220	34.7
老健の面積が8割以下	3	3.9	2	2.7	2	1.2	4	1.6	1	1.5	12	1.9
無回答	7	9.2	0	0.0	10	6.1	12	4.7	8	12.3	37	5.8
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

１０) 介護老人保健施設の延べ床面積

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
施設の建築延床面積	72	2,232.3	73	3,152.6	160	3,798.1	251	6,057.5	59	5,780.6	615	4,650.5

１１) 介護老人保健施設における機能訓練室の延べ床面積

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
リハ室の延床面積	67	103.1	70	173.8	155	154.5	242	282.7	56	204.9	590	208.3

(４) 居住費、食費について

１) 補足給付対象外の方の居室タイプ別の居住費

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)
多床室	65	394	68	383	155	378	244	427	56	482	588	411
従来型個室	49	1,560	65	1,615	146	1,655	230	1,634	52	1,758	542	1,643
ユニット型個室	10	1,934	11	1,047	14	1,175	32	1,240	8	1,560	75	1,326
ユニット型準個室	0	-	6	328	9	564	12	0	2	0	29	243

２) 補足給付対象外の方の食費

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)	回答数 (施設)	平均値 (円/日)
1日の食費	73	1,505	73	1,508	161	1,526	253	1,550	56	1,637	616	1,541

(５) デイケア利用者数

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)	回答数 (施設)	平均値 (人/日)
デイケアの1日平均利用者数	61	18.0	73	34.3	161	25.4	249	27.5	56	33.3	600	27.4

(6) 地域包括ケアシステムについて

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
関心あり何ができるか検討中	20	26.3	16	21.6	31	19.0	34	13.3	9	13.8	110	17.4
関心はあるが現業務に専念	25	32.9	32	43.2	65	39.9	128	50.0	24	36.9	274	43.2
よく分からないので勉強する	26	34.2	20	27.0	49	30.1	64	25.0	13	20.0	172	27.1
関心なし	2	2.6	1	1.4	10	6.1	8	3.1	3	4.6	24	3.8
無回答	3	3.9	5	6.8	8	4.9	22	8.6	16	24.6	54	8.5
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の記入状況

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	17	22.4	11	14.9	15	9.2	30	11.7	6	9.2	79	12.5
その他のサービス分も含まれる	54	71.1	61	82.4	146	89.6	221	86.3	48	73.8	530	83.6
無回答	5	6.6	2	2.7	2	1.2	5	2.0	11	16.9	25	3.9
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	1	1.9	5	8.2	10	6.8	10	4.5	1	2.1	27	5.1
訪問看護	3	5.6	2	3.3	5	3.4	6	2.7	2	4.2	18	3.4
通所リハビリテーション	40	74.1	51	83.6	123	84.2	180	81.4	36	75.0	430	81.1
短期入所療養介護	44	81.5	48	78.7	124	84.9	183	82.8	38	79.2	437	82.5
居宅介護支援	13	24.1	20	32.8	48	32.9	77	34.8	16	33.3	174	32.8
その他	9	16.7	8	13.1	20	13.7	32	14.5	7	14.6	76	14.3
無回答	7	13.0	7	11.5	15	10.3	23	10.4	7	14.6	59	11.1
合計	54	100.0	61	100.0	146	100.0	221	100.0	48	100.0	530	100.0

3) 損益計算書

60床未満

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	59	180,726,231	175,933,940
(1) 介護報酬収益	46	163,628,160	165,065,034
(2) 利用者負担金収益	40	21,780,359	15,724,563
2. 居宅介護料収益	56	33,361,794	21,064,435
(1) 介護報酬収益	48	24,712,251	6,334,032
(2) 利用者負担金収益	43	2,575,441	270,561
3. 居宅介護支援介護料収益	54	1,971,640	0
4. 利用者等利用料収益	57	33,588,185	34,563,313
(1) 介護保健施設利用料収益	42	8,023,217	4,285,225
(2) 居宅介護サービス利用料収益	31	804,539	10,498
(3) 食費収益	44	15,647,103	14,731,207
(4) 居住費収益	40	8,944,600	6,346,640
(5) その他の利用料収益	35	2,693,914	225,443
5. その他の事業収益	49	15,375,444	2,851,885
施設運営事業収益計	63	257,939,278	261,984,883
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	60	154,988,405	153,163,483
常勤職員給与	51	121,665,557	119,502,331
(1) 医師給	36	11,995,731	10,035,000
(2) 看護師給	39	28,817,063	26,804,729
(3) 介護職員給	39	47,822,171	45,355,047
(4) 支援相談員給	34	5,219,016	4,576,337
(5) 理学療法士又は作業療法士給	34	8,905,279	7,822,405
(6) その他	40	26,757,205	18,055,851
非常勤職員給与	49	15,449,011	13,042,320
(1) 医師給	18	3,609,237	2,640,910
(2) 看護師給	21	2,810,078	2,085,200
(3) 介護職員給	25	6,781,062	6,878,427
(4) 支援相談員給	10	326,972	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	18	1,228,127	1,025,513
(6) その他	22	4,273,040	2,722,324
退職給与引当金繰入	38	2,235,304	1,128,150
法定福利費	55	18,105,145	17,101,591
2. 材料費	63	16,522,471	15,267,469
3. 経費	61	33,493,430	27,677,151
(1) 光熱水費	57	8,811,709	8,907,205
(2) 賃借料	57	4,050,814	2,419,118
(3) その他	56	18,672,040	13,716,371
4. 委託費	63	21,831,389	17,905,482
5. 減価償却費	62	14,546,739	13,339,899
6. その他	59	4,634,665	262,486
施設運営事業費用計	65	240,671,928	236,271,885
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	59	206,278	6,802
2. その他	58	8,531,568	2,776,222
施設運営事業外収益計	60	8,541,619	2,781,084
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	58	5,190,885	3,661,736
2. その他	58	2,470,977	184,894
施設運営事業外費用計	58	7,661,861	5,381,595

60～79 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	68	257,461,799	247,553,391
(1) 介護報酬収益	62	227,178,716	219,194,653
(2) 利用者負担金収益	62	28,938,373	23,881,349
2. 居宅介護料収益	70	58,933,436	54,492,974
(1) 介護報酬収益	65	50,491,671	44,257,185
(2) 利用者負担金収益	66	6,316,441	5,485,965
3. 居宅介護支援介護料収益	69	1,620,083	0
4. 利用者等利用料収益	70	41,863,464	45,443,763
(1) 介護保健施設利用料収益	54	9,774,270	5,864,739
(2) 居宅介護サービス利用料収益	46	2,317,521	696,966
(3) 食費収益	59	24,130,582	28,217,300
(4) 居住費収益	54	8,672,171	8,288,515
(5) その他の利用料収益	39	3,735,201	741,950
5. その他の事業収益	64	8,631,141	3,993,799
施設運営事業収益計	71	361,860,733	370,590,512
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	70	211,744,658	213,786,465
常勤職員給与	65	168,635,060	160,267,018
(1) 医師給	50	13,735,464	12,871,740
(2) 看護師給	55	32,830,060	30,992,238
(3) 介護職員給	54	74,579,816	74,158,513
(4) 支援相談員給	49	7,670,375	6,763,866
(5) 理学療法士又は作業療法士給	51	12,758,837	12,280,758
(6) その他	59	32,804,474	25,379,412
非常勤職員給与	59	20,422,931	20,561,528
(1) 医師給	26	2,441,018	1,338,708
(2) 看護師給	37	3,072,338	2,075,561
(3) 介護職員給	41	8,960,813	6,025,093
(4) 支援相談員給	15	804,640	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	26	1,552,999	1,097,371
(6) その他	43	7,070,224	5,044,802
退職給与引当金繰入	57	3,036,158	1,050,000
法定福利費	67	25,006,605	25,062,062
2. 材料費	71	22,457,086	23,472,569
3. 経費	70	41,123,164	37,306,483
(1) 光熱水費	67	13,308,388	13,551,953
(2) 賃借料	64	4,933,139	3,410,738
(3) その他	65	22,964,636	17,941,769
4. 委託費	70	28,342,443	25,868,285
5. 減価償却費	69	19,462,341	19,296,880
6. その他	62	10,697,658	2,941,079
施設運営事業費用計	71	332,762,174	332,320,168
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	68	81,534	8,720
2. その他	68	10,444,748	6,862,341
施設運営事業外収益計	70	10,452,876	6,881,570
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	68	7,585,852	5,614,849
2. その他	68	4,219,917	113,530
施設運営事業外費用計	70	11,683,746	7,172,204

80～99 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	151	318,558,632	308,499,530
(1) 介護報酬収益	130	282,514,326	275,277,196
(2) 利用者負担金収益	122	33,570,362	28,338,426
2. 居宅介護料収益	148	73,195,611	58,788,044
(1) 介護報酬収益	132	60,725,901	45,593,057
(2) 利用者負担金収益	128	7,338,115	5,144,779
3. 居宅介護支援介護料収益	136	3,436,271	0
4. 利用者等利用料収益	142	57,622,446	60,098,461
(1) 介護保健施設利用料収益	108	15,552,591	9,963,039
(2) 居宅介護サービス利用料収益	87	2,627,837	825,100
(3) 食費収益	113	35,440,334	39,414,110
(4) 居住費収益	112	12,890,768	11,873,980
(5) その他の利用料収益	96	5,003,397	830,224
5. その他の事業収益	128	7,089,711	3,428,883
施設運営事業収益計	152	457,987,073	441,854,151
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	149	270,887,973	261,307,295
常勤職員給与	141	214,613,632	208,715,000
(1) 医師給	108	13,725,033	12,695,000
(2) 看護師給	114	40,077,718	39,933,743
(3) 介護職員給	110	96,840,275	93,171,758
(4) 支援相談員給	100	8,696,680	7,839,725
(5) 理学療法士又は作業療法士給	108	18,136,070	15,085,392
(6) その他	116	46,793,458	35,583,638
非常勤職員給与	127	28,574,965	25,507,583
(1) 医師給	59	3,496,420	560,474
(2) 看護師給	76	3,972,825	2,514,544
(3) 介護職員給	78	11,828,003	9,210,734
(4) 支援相談員給	38	304,539	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	55	1,660,233	312,400
(6) その他	79	9,068,023	3,850,786
退職給与引当金繰入	125	4,537,818	3,073,260
法定福利費	149	31,957,910	30,358,321
2. 材料費	151	28,815,580	31,412,774
3. 経費	151	54,065,317	46,864,545
(1) 光熱水費	149	17,670,302	16,841,828
(2) 賃借料	147	5,647,038	3,843,294
(3) その他	142	31,475,120	26,852,844
4. 委託費	152	33,504,597	31,119,603
5. 減価償却費	153	22,961,143	22,212,169
6. その他	143	14,422,124	3,383,760
施設運営事業費用計	153	425,816,268	410,166,093
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	146	326,356	17,158
2. その他	147	9,571,081	7,462,372
施設運営事業外収益計	149	9,817,606	7,793,585
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	147	6,883,910	6,191,348
2. その他	147	4,144,091	357,228
施設運営事業外費用計	148	11,026,008	7,976,450

100～119 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	230	380,090,770	364,199,235
(1) 介護報酬収益	201	337,559,358	329,452,266
(2) 利用者負担金収益	183	42,548,274	34,220,183
2. 居宅介護料収益	225	67,762,051	62,756,185
(1) 介護報酬収益	201	60,098,976	53,841,925
(2) 利用者負担金収益	191	7,365,537	5,749,707
3. 居宅介護支援介護料収益	222	3,542,386	0
4. 利用者等利用料収益	227	73,966,273	77,711,660
(1) 介護保健施設利用料収益	174	20,837,956	11,477,975
(2) 居宅介護サービス利用料収益	137	2,422,720	1,048,661
(3) 食費収益	177	41,640,067	47,927,326
(4) 居住費収益	171	17,278,841	15,047,280
(5) その他の利用料収益	133	5,682,993	754,583
5. その他の事業収益	201	6,156,348	2,082,289
施設運営事業収益計	242	530,139,967	523,896,624
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	232	300,179,366	295,157,643
常勤職員給与	225	237,788,117	228,907,506
(1) 医師給	176	14,174,280	12,732,210
(2) 看護師給	182	47,388,396	42,444,796
(3) 介護職員給	179	110,741,916	107,327,899
(4) 支援相談員給	166	11,217,540	9,290,133
(5) 理学療法士又は作業療法士給	171	18,837,659	17,580,477
(6) その他	193	43,602,286	32,757,897
非常勤職員給与	209	28,593,733	26,187,812
(1) 医師給	94	3,740,682	2,450,000
(2) 看護師給	125	6,539,889	5,004,040
(3) 介護職員給	129	13,321,549	10,471,103
(4) 支援相談員給	54	577,178	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	85	2,185,310	1,128,000
(6) その他	131	7,609,393	4,042,800
退職給与引当金繰入	196	6,068,727	2,897,814
法定福利費	235	34,960,689	34,375,382
2. 材料費	241	36,598,715	37,941,488
3. 経費	240	65,527,637	59,348,728
(1) 光熱水費	239	20,039,891	20,018,206
(2) 賃借料	231	8,214,040	5,351,257
(3) その他	232	39,388,522	33,528,248
4. 委託費	239	41,271,554	37,438,120
5. 減価償却費	241	29,577,128	27,348,366
6. その他	227	15,939,075	4,550,957
施設運営事業費用計	242	487,863,413	475,877,000
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	232	334,212	20,045
2. その他	229	13,113,711	8,247,989
施設運営事業外収益計	236	13,475,092	8,382,598
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	233	8,185,067	7,327,032
2. その他	233	6,264,653	413,986
施設運営事業外費用計	237	14,434,568	10,283,365

120 床以上

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	48	577,317,523	536,235,876
(1) 介護報酬収益	40	535,976,760	494,691,184
(2) 利用者負担金収益	36	66,137,596	52,127,739
2. 居宅介護料収益	47	74,903,012	87,546,800
(1) 介護報酬収益	41	62,509,992	66,666,719
(2) 利用者負担金収益	39	8,979,012	7,590,141
3. 居宅介護支援介護料収益	46	3,534,172	0
4. 利用者等利用料収益	46	102,775,179	108,970,094
(1) 介護保健施設利用料収益	33	32,932,208	24,305,894
(2) 居宅介護サービス利用料収益	24	5,015,689	2,479,912
(3) 食費収益	36	62,974,077	63,442,514
(4) 居住費収益	34	21,045,797	20,551,901
(5) その他の利用料収益	33	9,831,755	1,776,000
5. その他の事業収益	44	16,737,382	4,542,324
施設運営事業収益計	54	783,354,301	754,269,380
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	46	417,429,973	398,835,585
常勤職員給与	48	362,218,055	346,340,702
(1) 医師給	37	23,560,852	20,137,900
(2) 看護師給	36	80,823,253	65,197,746
(3) 介護職員給	34	171,294,675	168,083,161
(4) 支援相談員給	29	14,022,439	12,739,612
(5) 理学療法士又は作業療法士給	32	29,551,959	25,986,099
(6) その他	39	74,127,753	46,642,017
非常勤職員給与	40	44,257,743	43,582,976
(1) 医師給	18	7,355,942	5,850,500
(2) 看護師給	23	9,942,346	7,614,265
(3) 介護職員給	24	15,699,574	15,351,491
(4) 支援相談員給	12	675,075	175,875
(5) 理学療法士又は作業療法士給	17	2,804,643	1,995,000
(6) その他	22	9,333,603	8,712,111
退職給与引当金繰入	39	5,232,443	2,944,640
法定福利費	50	49,083,731	47,621,703
2. 材料費	50	42,398,032	36,680,884
3. 経費	51	116,063,003	95,215,485
(1) 光熱水費	50	28,828,360	28,779,022
(2) 賃借料	49	17,723,794	8,063,017
(3) その他	43	69,500,552	48,715,192
4. 委託費	50	61,505,251	61,460,136
5. 減価償却費	51	40,614,437	37,200,000
6. その他	46	23,515,235	6,400,575
施設運営事業費用計	54	720,137,995	678,325,428
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	54	149,199	16,427
2. その他	53	16,612,884	12,392,365
施設運営事業外収益計	54	16,854,426	12,427,546
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	54	11,899,046	9,182,329
2. その他	54	5,948,088	595,197
施設運営事業外費用計	54	17,746,338	13,106,022

合計

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益			
1. 介護保健施設介護料収益	556	344,253,097	335,370,424
(1) 介護報酬収益	479	308,199,038	300,783,117
(2) 利用者負担金収益	443	38,212,788	32,082,542
2. 居宅介護料収益	546	65,189,477	55,047,403
(1) 介護報酬収益	487	55,701,785	45,039,782
(2) 利用者負担金収益	467	6,903,441	5,082,101
3. 居宅介護支援介護料収益	527	3,101,649	0
4. 利用者等利用料収益	542	63,736,824	64,536,361
(1) 介護保健施設利用料収益	411	17,657,014	9,749,060
(2) 居宅介護サービス利用料収益	325	2,499,870	825,100
(3) 食費収益	429	36,723,294	38,181,210
(4) 居住費収益	411	14,452,765	12,748,770
(5) その他の利用料収益	336	5,358,845	747,163
5. その他の事業収益	486	8,615,522	2,852,698
施設運営事業収益計	582	484,796,092	472,021,511
II 施設運営事業費用			
1. 給与費	557	275,273,124	266,576,880
常勤職員給与	530	223,236,863	213,750,327
(1) 医師給	407	14,661,789	12,838,400
(2) 看護師給	426	44,677,708	40,257,920
(3) 介護職員給	416	101,422,180	96,177,833
(4) 支援相談員給	378	9,766,469	8,320,363
(5) 理学療法士又は作業療法士給	396	17,876,460	15,703,717
(6) その他	447	44,161,111	32,718,344
非常勤職員給与	484	27,556,560	23,916,618
(1) 医師給	215	3,808,151	1,935,000
(2) 看護師給	282	5,392,847	3,767,375
(3) 介護職員給	297	11,968,935	9,501,651
(4) 支援相談員給	129	513,026	0
(5) 理学療法士又は作業療法士給	201	1,926,505	1,055,550
(6) その他	297	7,799,899	4,163,000
退職給与引当金繰入	455	4,876,408	2,256,000
法定福利費	556	32,559,177	31,710,178
2. 材料費	576	31,122,766	29,819,417
3. 経費	573	60,613,315	52,504,424
(1) 光熱水費	562	18,252,236	17,370,215
(2) 賃借料	548	7,559,564	4,262,608
(3) その他	538	35,565,917	27,737,107
4. 委託費	574	37,266,919	32,406,375
5. 減価償却費	576	25,967,497	23,850,185
6. その他	537	14,336,936	3,348,469
施設運営事業費用計	585	446,786,455	430,813,588
III 施設運営事業外収益			
1. 受取利息配当金	559	270,047	15,868
2. その他	555	11,703,685	7,613,522
施設運営事業外収益計	569	11,946,015	7,793,585
IV 施設運営事業外費用			
1. 支払利息	560	7,818,773	6,596,277
2. その他	560	5,036,274	353,614
施設運営事業外費用計	567	12,827,856	9,017,104

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の記入状況

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	18	23.7	9	12.2	21	12.9	27	10.5	9	13.8	84	13.2
その他のサービス分も含まれる	50	65.8	59	79.7	137	84.0	214	83.6	45	69.2	505	79.7
無回答	8	10.5	6	8.1	5	3.1	15	5.9	11	16.9	45	7.1
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

2) 会計を一体的に行っているサービス

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	2	4.0	5	8.5	11	8.0	13	6.1	3	6.7	34	6.7
訪問看護	4	8.0	4	6.8	8	5.8	10	4.7	4	8.9	30	5.9
通所リハビリテーション	41	82.0	55	93.2	128	93.4	197	92.1	39	86.7	460	91.1
短期入所療養介護	44	88.0	50	84.7	126	92.0	196	91.6	39	86.7	455	90.1
居宅介護支援	13	26.0	22	37.3	51	37.2	81	37.9	13	28.9	180	35.6
その他	18	36.0	12	20.3	27	19.7	53	24.8	10	22.2	120	23.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	50	100.0	59	100.0	137	100.0	214	100.0	45	100.0	505	100.0

3) 貸借対照表

60 床未満

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	48	94,484,517	38,251,134
2. 有価証券	37	270,270	0
3. 施設運営事業未収金	50	26,864,014	34,099,139
4. 徴収不能引当金	50	5,800	0
5. 未収金	50	21,151,724	622,067
6. 短期貸付金	49	367,347	0
7. 未収収益	50	3,044,385	0
8. その他の流動資産	59	25,236,022	990,186
流動資産計	51	155,086,330	87,036,178
II 固定資産			
1. 有形固定資産	51	355,342,015	271,223,936
(1) 土地	50	44,150,127	0
(2) 建物	51	260,019,526	188,277,386
(3) その他の有形固定資産	50	53,010,716	25,425,803
2. 無形固定資産	51	3,199,807	149,968
3. その他の資産	51	29,410,380	114,250
(1) 長期貸付金	37	1,048,649	0
(2) その他の投資	51	28,649,596	62,591
固定資産計	51	387,952,203	320,674,989
III 繰延資産	49	1,399,436	0
資産の部合計	51	544,379,386	412,047,923
IV 流動負債			
1. 未払金	51	15,648,449	5,779,143
2. 短期借入金	50	15,010,503	0
3. 預り金	51	424,558	0
4. 修繕引当金	50	0	0
5. その他の流動負債	51	34,078,799	480,820
流動負債計	51	64,867,986	15,029,350
V 固定負債			
1. 長期借入金	50	167,750,582	119,047,500
2. 長期未払金	50	1,523,856	0
3. 退職給与引当金	50	5,456,332	0
4. その他の固定負債	50	11,299,154	0
固定負債計	51	182,382,278	140,487,000
負債の部合計	51	247,250,264	185,659,697
VI 資本金			
1. 資本金	48	151,600,189	0
2. 資本剰余金	49	28,341,400	0
(1) 国庫等補助金	45	14,424,815	0
(2) 指定寄附金	42	0	0
(3) その他の資本剰余金	45	0	0
3. 利益剰余金	49	141,833,724	94,781,608
(1) 任意積立金	41	51,209,106	0
(2) 当期未処分利益	42	112,711,542	69,711,733
資本の部計	51	301,684,984	166,503,645
負債及び資本の部合計	51	548,935,247	452,998,775

60～79 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	55	78,497,196	41,289,038
2. 有価証券	38	0	0
3. 施設運営事業未収金	57	81,665,537	85,906,374
4. 徴収不能引当金	57	11,468	0
5. 未収金	56	11,750,771	329,107
6. 短期貸付金	56	854,942	0
7. 未収収益	56	383,162	0
8. その他の流動資産	63	62,836,501	3,017,913
流動資産計	57	237,545,567	160,423,046
II 固定資産			
1. 有形固定資産	57	762,328,264	665,956,253
(1) 土地	54	220,602,719	101,434,000
(2) 建物	56	450,606,748	403,630,573
(3) その他の有形固定資産	56	106,775,324	74,100,512
2. 無形固定資産	57	18,665,859	585,375
3. その他の資産	57	15,125,952	962,064
(1) 長期貸付金	34	141,176	0
(2) その他の投資	57	15,041,741	962,064
固定資産計	57	796,131,076	727,333,503
III 繰延資産	56	5,702,621	0
資産の部合計	57	1,039,268,252	923,749,377
IV 流動負債			
1. 未払金	56	22,344,500	17,367,696
2. 短期借入金	55	33,548,148	0
3. 預り金	56	2,520,569	984,678
4. 修繕引当金	55	761,476	0
5. その他の流動負債	57	60,127,611	9,442,015
流動負債計	57	132,697,933	60,791,385
V 固定負債			
1. 長期借入金	56	538,126,988	490,915,000
2. 長期未払金	56	13,353,034	0
3. 退職給与引当金	56	6,793,114	0
4. その他の固定負債	56	12,851,260	0
固定負債計	57	561,049,979	503,490,821
負債の部合計	57	693,853,173	624,503,803
VI 資本金			
1. 資本金	53	144,165,354	0
2. 資本剰余金	53	79,590,076	0
(1) 国庫等補助金	50	71,702,413	0
(2) 指定寄附金	49	927,143	0
(3) その他の資本剰余金	53	1,139,002	0
3. 利益剰余金	54	119,634,029	68,274,437
(1) 任意積立金	47	29,122,167	0
(2) 当期末処分利益	46	59,040,256	17,364,813
資本の部計	57	347,185,738	226,466,928
負債及び資本の部合計	57	1,037,964,772	923,749,377

80～99 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	13	135,276,804	31,587,582
2. 有価証券	9	0	0
3. 施設運営事業未収金	13	54,830,704	49,703,851
4. 徴収不能引当金	13	104,906	0
5. 未収金	13	7,554,031	420,000
6. 短期貸付金	13	0	0
7. 未収収益	13	10,310,132	0
8. その他の流動資産	14	22,083,443	2,508,655
流動資産計	13	231,656,844	164,616,330
II 固定資産			
1. 有形固定資産	12	533,731,204	477,622,585
(1) 土地	12	57,952,415	0
(2) 建物	13	437,358,176	425,343,516
(3) その他の有形固定資産	13	106,915,697	43,512,802
2. 無形固定資産	13	8,709,191	1,386,090
3. その他の資産	13	18,961,273	511,500
(1) 長期貸付金	9	0	0
(2) その他の投資	13	18,961,273	511,500
固定資産計	13	627,384,259	614,325,472
III 繰延資産	12	2,315,453	0
資産の部合計	13	861,178,444	767,233,064
IV 流動負債			
1. 未払金	13	13,499,410	11,236,003
2. 短期借入金	12	33,250,000	0
3. 預り金	12	2,608,153	426,970
4. 修繕引当金	12	561,214	0
5. その他の流動負債	13	112,711,968	8,830,469
流動負債計	13	159,829,256	23,141,594
V 固定負債			
1. 長期借入金	12	527,066,711	364,035,000
2. 長期未払金	11	127,546	0
3. 退職給与引当金	11	12,853,567	0
4. その他の固定負債	11	42,124,089	0
固定負債計	12	577,579,813	446,496,370
負債の部合計	13	681,853,883	403,668,798
VI 資本金			
1. 資本金	12	53,368,829	0
2. 資本剰余金	13	7,417,546	0
(1) 国庫等補助金	10	6,488,347	0
(2) 指定寄附金	10	0	0
(3) その他の資本剰余金	11	0	0
3. 利益剰余金	13	109,841,502	109,911,603
(1) 任意積立金	11	77,440,970	0
(2) 当期末処分利益	12	16,196,062	47,465,392
資本の部計	13	172,705,288	142,411,603
負債及び資本の部合計	13	854,559,171	767,233,069

100～119 床

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	52	106,876,213	60,496,093
2. 有価証券	28	3,653,914	0
3. 施設運営事業未収金	51	61,052,147	69,634,066
4. 徴収不能引当金	51	30,429	0
5. 未収金	50	10,650,819	233,998
6. 短期貸付金	49	588,070	0
7. 未収収益	51	2,842,689	0
8. その他の流動資産	53	40,085,837	1,601,416
流動資産計	52	211,272,045	166,362,533
II 固定資産			
1. 有形固定資産	51	426,791,286	448,924,912
（1）土地	51	99,157,386	44,365,300
（2）建物	50	285,924,509	218,204,882
（3）その他の有形固定資産	51	47,315,754	23,288,401
2. 無形固定資産	50	7,135,739	490,932
3. その他の資産	50	82,820,405	9,600,805
（1）長期貸付金	29	2,901,134	0
（2）その他の投資	50	81,137,747	9,600,805
固定資産計	52	514,928,003	521,815,501
III 繰延資産	51	1,626,757	0
資産の部合計	52	726,136,559	724,679,149
IV 流動負債			
1. 未払金	52	15,823,438	12,805,066
2. 短期借入金	50	16,319,552	0
3. 預り金	51	1,354,657	38,503
4. 修繕引当金	50	2,820,000	0
5. その他の流動負債	50	29,592,942	10,228,785
流動負債計	52	64,353,397	38,701,656
V 固定負債			
1. 長期借入金	50	216,975,098	223,108,440
2. 長期未払金	50	1,359,123	0
3. 退職給与引当金	50	15,278,999	0
4. その他の固定負債	50	65,556,122	0
固定負債計	52	308,903,232	263,704,087
負債の部合計	52	373,256,629	345,526,164
VI 資本金			
1. 資本金	50	88,534,047	0
2. 資本剰余金	49	32,340,133	0
（1）国庫等補助金	44	11,942,097	0
（2）指定寄附金	44	5,012,039	0
（3）その他の資本剰余金	47	3,865,548	0
3. 利益剰余金	51	225,593,367	195,234,739
（1）任意積立金	41	71,341,940	0
（2）当期末処分利益	44	183,109,052	164,662,919
資本の部計	52	342,147,545	315,186,843
負債及び資本の部合計	52	715,404,174	722,878,815

120 床以上

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	392	124,462,079	66,204,604
2. 有価証券	246	2,527,354	0
3. 施設運営事業未収金	393	60,192,025	66,729,761
4. 徴収不能引当金	384	40,579	0
5. 未収金	389	14,002,859	92,270
6. 短期貸付金	383	6,590,021	0
7. 未収収益	384	1,347,213	0
8. その他の流動資産	416	66,130,020	1,741,555
流動資産計	399	265,105,943	192,446,532
II 固定資産			
1. 有形固定資産	385	493,211,832	437,384,055
(1) 土地	385	79,985,459	41,000,000
(2) 建物	388	358,277,734	316,107,327
(3) その他の有形固定資産	383	60,711,788	32,517,415
2. 無形固定資産	390	4,548,626	334,495
3. その他の資産	389	48,404,508	862,810
(1) 長期貸付金	251	2,947,749	0
(2) その他の投資	389	46,502,490	598,592
固定資産計	395	553,054,488	487,907,431
III 繰延資産	388	3,947,902	0
資産の部合計	397	817,930,581	744,385,507
IV 流動負債			
1. 未払金	395	14,742,833	10,601,928
2. 短期借入金	385	12,379,639	0
3. 預り金	392	1,270,745	151,124
4. 修繕引当金	382	2,161,256	0
5. その他の流動負債	391	44,497,793	6,711,952
流動負債計	400	73,981,643	27,199,377
V 固定負債			
1. 長期借入金	393	295,366,857	241,680,000
2. 長期未払金	391	1,153,659	0
3. 退職給与引当金	392	12,617,652	0
4. その他の固定負債	391	28,590,754	0
固定負債計	400	338,048,483	276,391,608
負債の部合計	400	412,256,678	353,073,045
VI 資本金			
1. 資本金	383	61,071,702	0
2. 資本剰余金	382	53,362,880	0
(1) 国庫等補助金	360	35,695,655	0
(2) 指定寄附金	345	2,160,635	0
(3) その他の資本剰余金	366	2,491,630	0
3. 利益剰余金	388	295,687,445	216,980,056
(1) 任意積立金	342	68,514,036	0
(2) 当期末処分利益	348	232,461,381	143,198,750
資本の部計	398	404,652,970	289,910,607
負債及び資本の部合計	400	813,108,929	742,472,228

合計

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産			
1. 現金預金	522	119,260,496	62,142,005
2. 有価証券	324	2,234,687	0
3. 施設運営事業未収金	524	62,959,570	68,702,998
4. 徴収不能引当金	514	37,260	0
5. 未収金	517	13,217,551	164,369
6. 短期貸付金	510	5,136,601	0
7. 未収収益	513	1,594,144	0
8. その他の流動資産	557	62,704,368	1,941,631
流動資産計	531	258,118,089	179,155,402
II 固定資産			
1. 有形固定資産	515	519,370,972	456,291,423
（1）土地	511	96,916,731	37,981,711
（2）建物	517	364,756,726	317,074,703
（3）その他の有形固定資産	513	65,465,969	33,939,695
2. 無形固定資産	519	6,425,922	374,920
3. その他の資産	519	46,931,871	962,064
（1）長期貸付金	326	2,818,460	0
（2）その他の投資	519	45,161,509	891,299
固定資産計	527	578,822,808	506,669,174
III 繰延資産	517	3,798,989	0
資産の部合計	529	837,297,490	756,446,892
IV 流動負債			
1. 未払金	526	15,668,750	11,459,422
2. 短期借入金	512	15,409,258	0
3. 預り金	521	1,454,103	200,861
4. 修繕引当金	509	1,994,530	0
5. その他の流動負債	521	45,955,866	7,136,701
流動負債計	532	80,832,144	30,569,485
V 固定負債			
1. 長期借入金	521	317,928,838	248,463,000
2. 長期未払金	518	2,480,766	0
3. 退職給与引当金	519	12,177,555	0
4. その他の固定負債	518	34,505,915	0
固定負債計	531	366,827,858	308,000,000
負債の部合計	532	446,879,467	375,399,795
VI 資本金			
1. 資本金	508	73,304,671	0
2. 資本剰余金	507	53,216,303	0
（1）国庫等補助金	474	37,389,386	0
（2）指定寄附金	458	2,208,251	0
（3）その他の資本剰余金	487	2,369,578	0
3. 利益剰余金	516	266,287,727	195,989,611
（1）任意積立金	448	63,788,867	0
（2）当期末処分利益	457	205,595,566	115,143,388
資本の部計	530	388,678,690	286,572,589
負債及び資本の部合計	532	832,431,906	755,720,604

9. 職員数

(1) 職員数

60 床未満

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.49	0.03
2 その他介護保険事業の管理者	0.03	0.00
3 医師	0.58	0.11
4 薬剤師	0.08	0.08
5 看護師	2.83	0.30
6 准看護師	3.22	0.28
7 介護福祉士	8.71	0.42
8 その他の介護職員	5.57	1.00
9 支援相談員（社会福祉士）	0.51	0.00
10 その他の支援相談員	0.54	0.02
11 理学療法士	0.94	0.06
12 作業療法士	0.88	0.05
13 言語聴覚士	0.10	0.01
14 栄養士・管理栄養士	0.95	0.01
15 介護支援専門員	1.21	0.01
16 調理員	0.88	0.23
17 事務職員	1.75	0.20
18 その他	0.31	0.45
合計	29.89	3.28

60～79 床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.60	0.03
2 その他介護保険事業の管理者	0.07	0.01
3 医師	0.75	0.12
4 薬剤師	0.01	0.14
5 看護師	3.33	0.44
6 准看護師	4.57	0.44
7 介護福祉士	14.38	0.73
8 その他の介護職員	8.81	1.29
9 支援相談員（社会福祉士）	0.69	0.01
10 その他の支援相談員	0.61	0.03
11 理学療法士	1.32	0.14
12 作業療法士	1.16	0.11
13 言語聴覚士	0.14	0.02
14 栄養士・管理栄養士	1.10	0.02
15 介護支援専門員	1.32	0.01
16 調理員	1.06	0.25
17 事務職員	2.62	0.22
18 その他	0.92	0.92
合計	43.47	4.92

80～99 床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.64	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	0.17	0.01
3 医師	0.83	0.13
4 薬剤師	0.10	0.15
5 看護師	4.09	0.52
6 准看護師	5.06	0.60
7 介護福祉士	18.95	0.93
8 その他の介護職員	10.09	2.18
9 支援相談員（社会福祉士）	0.93	0.02
10 その他の支援相談員	0.83	0.13
11 理学療法士	1.84	0.16
12 作業療法士	1.40	0.12
13 言語聴覚士	0.22	0.04
14 栄養士・管理栄養士	1.33	0.05
15 介護支援専門員	1.28	0.06
16 調理員	1.75	0.26
17 事務職員	3.18	0.25
18 その他	1.07	0.95
合計	53.77	6.56

100～119 床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.68	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	0.08	0.00
3 医師	0.78	0.19
4 薬剤師	0.06	0.24
5 看護師	4.83	0.80
6 准看護師	5.32	0.81
7 介護福祉士	22.18	1.05
8 その他の介護職員	11.79	2.31
9 支援相談員（社会福祉士）	1.15	0.02
10 その他の支援相談員	0.91	0.01
11 理学療法士	1.93	0.17
12 作業療法士	1.84	0.13
13 言語聴覚士	0.28	0.04
14 栄養士・管理栄養士	1.43	0.04
15 介護支援専門員	1.59	0.06
16 調理員	1.33	0.44
17 事務職員	3.52	0.19
18 その他	1.29	1.12
合計	61.02	7.65

120 床以上

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.73	0.04
2 その他介護保険事業の管理者	0.13	0.00
3 医師	0.81	0.49
4 薬剤師	0.16	0.35
5 看護師	6.60	1.53
6 准看護師	6.83	1.16
7 介護福祉士	28.63	1.52
8 その他の介護職員	18.93	3.31
9 支援相談員（社会福祉士）	1.47	0.02
10 その他の支援相談員	1.19	0.03
11 理学療法士	2.76	0.23
12 作業療法士	2.54	0.28
13 言語聴覚士	0.53	0.06
14 栄養士・管理栄養士	1.83	0.05
15 介護支援専門員	2.18	0.21
16 調理員	1.81	0.37
17 事務職員	4.21	0.59
18 その他	1.94	2.64
合計	83.27	12.89

合計

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.64	0.02
2 その他介護保険事業の管理者	0.10	0.00
3 医師	0.77	0.19
4 薬剤師	0.08	0.20
5 看護師	4.38	0.69
6 准看護師	5.05	0.68
7 介護福祉士	19.38	0.95
8 その他の介護職員	10.91	2.09
9 支援相談員（社会福祉士）	0.99	0.02
10 その他の支援相談員	0.84	0.05
11 理学療法士	1.79	0.16
12 作業療法士	1.60	0.13
13 言語聴覚士	0.25	0.04
14 栄養士・管理栄養士	1.35	0.04
15 介護支援専門員	1.49	0.06
16 調理員	1.39	0.34
17 事務職員	3.17	0.25
18 その他	1.13	1.11
合計	55.34	7.00

2) 職員数の記入状況

	60床未満		60～79床		80～99床		100～119床		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人保健施設のみ	46	60.5	44	59.5	98	60.1	157	61.3	43	66.2	388	61.2
その他のサービス分も含まれる	28	36.8	27	36.5	61	37.4	91	35.5	13	20.0	220	34.7
無回答	2	2.6	3	4.1	4	2.5	8	3.1	9	13.8	26	4.1
合計	76	100.0	74	100.0	163	100.0	256	100.0	65	100.0	634	100.0

3) 老健に従事している職員数

60床未満

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	2.85	0.10
2 准看護師	3.21	0.24
3 介護福祉士	9.86	0.23
4 その他の介護職員	3.73	0.91
5 理学療法士	0.67	0.05
6 作業療法士	0.71	0.09
7 言語聴覚士	0.02	0.01
8 介護支援専門員	1.05	0.00

60～79床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	3.21	0.38
2 准看護師	4.03	0.28
3 介護福祉士	12.63	0.58
4 その他の介護職員	7.63	0.86
5 理学療法士	0.77	0.29
6 作業療法士	0.69	0.25
7 言語聴覚士	0.06	0.06
8 介護支援専門員	1.06	0.02

80～99 床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.13	0.40
2 准看護師	4.75	0.40
3 介護福祉士	17.63	0.66
4 その他の介護職員	8.53	1.76
5 理学療法士	1.54	0.24
6 作業療法士	1.13	0.11
7 言語聴覚士	0.14	0.05
8 介護支援専門員	1.25	0.04

100～119 床

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.93	0.53
2 准看護師	4.97	0.78
3 介護福祉士	20.58	0.69
4 その他の介護職員	9.43	1.69
5 理学療法士	1.57	0.12
6 作業療法士	1.71	0.04
7 言語聴覚士	0.24	0.01
8 介護支援専門員	1.69	0.05

120 床以上

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	7.05	1.75
2 准看護師	7.31	0.76
3 介護福祉士	24.08	1.22
4 その他の介護職員	19.96	2.22
5 理学療法士	2.27	0.14
6 作業療法士	2.62	0.43
7 言語聴覚士	0.62	0.04
8 介護支援専門員	2.59	0.18

合計

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	4.35	0.49
2 准看護師	4.70	0.54
3 介護福祉士	17.57	0.64
4 その他の介護職員	8.85	1.53
5 理学療法士	1.38	0.16
6 作業療法士	1.35	0.12
7 言語聴覚士	0.18	0.03
8 介護支援専門員	1.46	0.05

3. アンケート調査票

介護老人保健施設の経営に関するアンケート調査

お願い

- ・本調査は介護老人保健施設の経営努力を支援することを目的に、厚生労働省老人保健健康増進等事業として、経営に関する現状を把握するため実施するものです。
- ・特定被災区域の市町村を有する県を除く全国の介護老人保健施設にご協力をお願いしています（注）。
- ・この調査の結果は、すべて統計的に処理しますので、お答えいただいた内容が外部に洩れることはありません。
- ・大変恐縮ですが、**2011年9月30日（金）までに**、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・特段の指定がない場合、**宛名ラベル記載の介護老人保健施設だけの状況（ショートステイを除く）をご記入ください。**また、質問には2011年3月31日現在での状況をお答え下さい。
- ・宛名ラベル記載の介護老人保健施設と一体的に会計を行っているサービスがある場合のみ（介護老人保健施設とその他のサービスの会計を区別していない場合のみ）、上記介護老人保健施設分および一体的に会計を行っているサービス分の状況をご記入ください。
- ・**設問の損益計算書、貸借対照表の数値については、ご記入頂く代わりに原本のコピーを同封頂いても結構です。**
- ・回答をご返送頂き、希望される施設には、Eメールにて当調査の結果をお送りいたしますので、経営の参考にご活用頂ければ幸いです。
- ・なお、メールでの回答を希望される場合は、お手数をおかけしますが、下記アドレスまでご連絡下さい。改めて、メールにて調査票を送付させていただきます。

お問合せ先

株式会社 明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治生命館 3F

TEL : 03-3283-8303

FAX : 03-3201-7837

e-Mail : ohnishi@myilw.co.jp

担当 : 大西、澤、菱沼、松原

（注）青森県、新潟県、長野県については、特定被災区域の市町村数が少ないため、全県を除外するのではなく、特定被災区域のみを除外しています。

1 概要

(1) 施設名

[illegible]

(2) 連絡先

TEL : _____

記入者名（役職名） : _____

(_____)

e-mail : _____ @ _____

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の立地は下記の地域区分のどれに当てはまりますか。

1	特別区	2	特甲地	3	甲地	4	乙地	5	その他
---	-----	---	-----	---	----	---	----	---	-----

2 入所者の状況

(1) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の1日平均入所者数(2010年度)は何人ですか。

_____人

(2) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の入所者の平均在所日数は何日ですか。

_____日

【老健の平均在所日数】

年（月）間在所者延べ数

$$(\text{年(月)間入所者数} + \text{年(月)間退所者数}) / 2$$

(3) 平均在所日数は3年程度前と比べてどのような傾向にありますか。

- 1. 著しく長期化
- 2. やや長期化
- 3. 変わらない
- 4. 短期化
- 5. 最近3年以内の新設なので比較できず

(3) - 2 (3)で1、2を選んだ場合はその理由は何だと思われますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 入所者の介護度の重度化
2. 入所者の医療依存度増加
3. 本人の希望
4. 入所者家族の意向・希望
5. 入所者が帰宅後 1 人住まいとなるから
6. その他（具体的に

(4) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の入所者の要介護度別人数をお書きください。

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他
人	人	人	人	人	人

(5) 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数をお書きください。

第 1 段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	人
第 2 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円以下など	人
第 3 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円超 (年金収入だけの場合、80 万円超 266 万円以下)	人

3 施設について

以下、主要な建物についてご記入ください。ただし、延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は、その改築にかかる該当記入欄にもご記入ください。

(1) 建築年

建築年 西暦_____年	※主要な建物についてご記入ください。
改築年 西暦_____年	※延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は、その改築年 をご記入ください。

(2) ベッド数

建築時 _____床
改築後 _____床

(3) 事業開始時期

西暦_____年

(4) 保有形態

1 自己所有	2 賃借・無償貸与
--------	-----------

(5) 取得金額
(建設費)

当初建設費 _____ 万円
改築費 _____ 万円 ※延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合

(6) 以下、資金調達のおおよその内訳をお書きください。

建設費		改築費	
銀行借入	_____ %	銀行借入	_____ %
自己資本	_____ %	自己資本	_____ %
補助金	_____ %	補助金	_____ %
合計	100%	合計	100%

(7) 現在と建築直後（延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は改築直後）を比べてベッド数の増減はありましたか？

1 増減があった	2 ない
----------	------

(7) - 2 増減した時期をお書きください。

増減時期 _____ 年 _____ 月

(8) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の現在の居室タイプ別ベッド数（ショートを含む）をお書きください。

現在	多床室		従来型個室		ユニット型個室		ユニット型準個室		合計	
	うちショート		うちショート		うちショート		うちショート		うちショート	
	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床

(9) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設で利用している施設は老健（ショートステイ、デイケアを含む）以外にも利用されているでしょうか。その場合、建物面積のうち老健（ショートステイ、デイケアを含む）が占める割合は概ねどの程度でしょうか。

1. 老健（ショートステイ、デイケアを含む）のみに利用
2. 老健（ショートステイ、デイケアを含む）以外のサービスにも利用
i) 老健（ショートステイ、デイケアを含む）の面積は 8 割以上（ほとんどが老健）
ii) 老健（ショートステイ、デイケアを含む）の面積は 8 割以下

(10) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の建築延べ床面積をお書きください。

_____m ²

(11) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設のリハ室の延べ床面積をお書きください。

_____m ²

4 居住費、食費について

(1) 補足給付対象外の方の居住費/日はいくらですか。

多床室	従来型個室	ユニット型個室	ユニット型準個室
円/日	円/日	円/日	円/日

(2) 補足給付対象外の方の食費/日はいくらですか。

_____円/日

5 デイケア利用者数

デイケアをされている場合、1日平均利用者数(2010年度)は何人ですか。

平均 _____人/日

6 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムについての関心をお聞かせ下さい。

1. 関心があり何ができるか検討中 2. 関心はあるがさしあたりは現業務に専念 3. まだよく分からないのでこれから勉強する 4. 関心なし

7 事業活動収支

(1) 次表にご記入いただく施設運営事業損益は、宛名ラベル記載の介護老人保健施設の状況のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人保健施設のみ	2 その他のサービス分も含まれる
--------------	------------------



(2) (1) で2を選んだ場合は、その他のサービスについて当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 訪問介護	4 短期入所療養介護
2 訪問看護	5 居宅介護支援
3 通所リハビリテーション	6 その他(具体的に _____)

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における 2010 年度の施設運営事業損益の状況を
次表にご記入ください。該当科目を計上していない場合は、空欄のままにしてください。

科目	金 額									
	百万		千		円					
I 施設運営事業収益										
1. 介護保健施設介護料収益										
(1) 介護報酬収益										
(2) 利用者負担金収益										
(3) 基本食事サービス料収益										
2. 居宅介護料収益										
(1) 介護報酬収益										
(2) 利用者負担金収益										
3. 居宅介護支援介護料収益										
4. 利用者等利用料収益										
(1) 介護保健施設利用料収益										
(2) 居宅介護サービス利用料収益										
(3) 食費収益										
(4) 居住費収益										
(5) その他の利用料収益										
5. その他の事業収益										
施設運営事業収益計										
II 施設運営事業費用										
1. 給与費										
常勤職員給与										
(1) 医師給										
(2) 看護師給										
(3) 介護職員給										
(4) 支援相談員給										
(5) 理学療法士又は作業療法士給										
(6) その他										
非常勤職員給与										
(1) 医師給										
(2) 看護師給										
(3) 介護職員給										
(4) 支援相談員給										
(5) 理学療法士又は作業療法士給										
(6) その他										
退職給与引当金繰入										
法定福利費										
2. 材料費										
3. 経費										
(1) 光熱水費										
(2) 賃借料										
(3) その他										
4. 委託費										
5. 減価償却費										
6. その他										
施設運営事業費用計										
III 施設運営事業外収益										
1. 受取利息配当金										
2. その他										
施設運営事業外収益計										
IV 施設運営事業外費用										
1. 支払利息										
2. その他										
施設運営事業外費用計										

8 貸借対照表

(1) 次表にご記入いただく貸借対照表は、宛名ラベル記載の介護老人保健施設の状況のみですか。
一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人保健施設のみ	2 <u>その他のサービス分も含まれる</u>
--------------	-------------------------

(2) (1) で2を選んだ場合は、その他のサービスについて当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 訪問介護	4 短期入所療養介護
2 訪問看護	5 居宅介護支援
3 通所リハビリテーション	6 その他（具体的に

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における 2011 年 3 月 31 日時点の貸借対照表を次表にご記入ください。該当科目を計上していない場合は、空欄のままにしてください。

科目		金 額											
		百万				千				円			
Ⅰ 流動資産													
1. 現金預金													
2. 施設運営事業未収金													
3. 徴収不能引当金													
4. 未収金													
5. 有価証券													
6. 短期貸付金													
7. 未収収益													
8. その他の流動資産													
流動資産計													
Ⅱ 固定資産													
1. 有形固定資産													
(1) 土地													
(2) 建物													
(3) その他の有形固定資産													
2. 無形固定資産													
3. その他の資産													
(1) 長期貸付金													
(2) その他の投資													
固定資産計													
Ⅲ 繰延資産													
資産の部合計													
Ⅳ 流動負債													
1. 未払金													
2. 短期借入金													
3. 預り金													
4. 修繕引当金													
5. その他の流動負債													
流動負債計													
Ⅴ 固定負債													
1. 長期借入金													
2. 長期未払金													
3. 退職給与引当金													
4. その他の固定負債													
固定負債計													
負債の部合計													
Ⅵ 資本金													
1. 資本金													
2. 資本剰余金													
(1) 国庫等補助金													
(2) 指定寄附金													
(3) その他の資本剰余金													
3. 利益剰余金													
(1) 任意積立金													
(2) 当期末処分利益													
資本の部計													
負債及び資本の部合計													

9 職員数について

(1) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における職員数をご記入ください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種1つをご記入ください。

職 種	常 勤	非 常 勤	
	換算 人員 人	実人員 人	換算 人員 人
1 管理者			
2 その他介護保険事業の管理者			
3 医師			
4 薬剤師			
5 看護師			
6 准看護師			
7 介護福祉士			
8 その他の介護職員			
9 支援相談員（社会福祉士）			
10 その他の支援相談員			
11 理学療法士			
12 作業療法士			
13 言語聴覚士			
14 栄養士・管理栄養士			
15 介護支援専門員			
16 調理員			
17 事務職員			
18 その他			
合 計			

常勤：施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者。施設の勤務時間数の全てを勤務するパートタイマーは、ここに含む。

非常勤：常勤者以外の従事者

【換算数の計算式】

職員1週間の勤務時間

施設が定めている1週間の勤務時間

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員1ヶ月の勤務時間

施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

(2) 先の(1)にご記入いただいた職員数は、宛名ラベル記載の介護老人保健施設の分のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人保健施設のみ	2 <u>その他のサービス分も含まれる</u>
--------------	-------------------------



(3) 上記で2に○をつけた方のみお答えください。宛名ラベル記載の介護老人保健施設に主として従事している職員数をご記入ください。

	常勤	非常勤	
	換算人員 人	実人員 人	換算人員 人
1 看護師			
2 准看護師			
3 介護福祉士			
4 その他の介護職員			
5 理学療法士			
6 作業療法士			
7 言語聴覚士			
8 介護支援専門員			

10 その他

当アンケートの調査結果をお送りすることをご希望なさいますか。

(ご希望の場合、P 2の連絡先のEメールアドレスが記入されているかご確認ください)

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

4. 建設コストについて

○ 老健の1床当たり建設コスト

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降	全体
1床当たり建設費 (百万円)	654	1,009	1,101	1,023	1,011
施設数	50	358	162	8	578

資料：明治安田生活福祉研究所「平成23年度老人保健健康増進等事業 介護老人保健施設のあり方に関する調査研究事業」

○ 特養の1床当たり建設コスト

	1960年以前	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	全体
1床当たり建設費 (百万円)	534	443	622	1,110	1,160	1,009
施設数	6	58	154	329	412	959

資料：明治安田生活福祉研究所「平成22年度老人保健健康増進等事業 持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する調査研究事業」

○ 高齢者住宅（サービス付き高齢者向け住宅、旧高齢者専用賃貸住宅）の1部屋当たり建設コスト

	1990年代	2000年代	2010年以降	全体
1部屋当たり建設費 (百万円)	620	1,057	957	1,010
施設数	2	92	67	161

資料：明治安田生活福祉研究所「平成23年度老人保健健康増進等事業 要介護高齢者の住まい（住宅、施設）の機能と評価のあり方に関する調査研究事業」

○ ある有料老人ホームの1部屋当たり建設コスト

最も安いタイプ	800万円
平均的タイプ	1,050万円

資料：A 有料老人ホームの建設コスト関連資料

- オランダのナーシングホームと高齢者住宅の1部屋当たり建設コスト²⁰

ナーシングホーム	150,000ユーロ（1,657万円）
アパート（高齢者住宅）	120,000ユーロ（1,326万円）

資料：TNO（オランダの政府系シンクタンク）

＊オランダのアパートの1部屋当たり面積は45 m²が最低基準。平均は65 m²。なお、わが国のサービス付き高齢者向け住宅の1部屋当たり最低基準は25 m²。

- ドイツのある公営住宅（Südliche Furth）の建設コスト²¹

1世帯当たり	89,286ユーロ（986万円）
1人当たり	36,722ユーロ（405万円）

資料：Neusser Bauverein AG

²⁰ 1ユーロ＝110.5円（2012年3月27日時点）

²¹ 1ユーロ＝110.5円（2012年3月27日時点）

参考文献

- ・井上俊明 日経ヘルスケア 2011.1 No.255「特集 医療・介護の近未来を読む！」日経 BP 社 2011 年
- ・池上直己「医療問題」日本経済新聞出版社 2010 年
- ・堤修三「介護保険の意味論」中央法規 2010 年
- ・松原由美「介護事業者の経営のあり方」社会保険旬報 No.2439 2010 年
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「地域包括ケア研究会報告書」厚生労働省 2010 年
- ・介護労働安定センター「平成 21 年度 介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査 結果報告書」 2009 年
- ・田中滋・古川俊治編「MBA の医療・介護経営」医学書院 2009 年
- ・川越雅弘「特集：世界の高齢者住宅とケア政策」『海外社会保障研究』 Autumn 2008 年 No.164
- ・明治安田生活福祉研究所「平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金 介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための経営指標等に関する調査研究事業」報告書 2008 年
- ・矢野聡「介護保険制度が直面する課題について」週刊社会保障 No.2505 2008 年 11 月 10 日
- ・二木立「介護保険制度の総合的研究」勁草書房 2007 年
- ・和田勝「介護保険制度の政策過程－日本・ドイツ・ルクセンブルク国際共同研究－」東洋経済新報社 2007 年
- ・京極高宣「特集：介護と障害者施策の関係をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』 Spring 2006 No.154 2006 年
- ・社会福祉法人経営研究会編「社会福祉法人経営の現状と課題」全国社会福祉協議会 2006 年
- ・小山秀夫「経営利益の適正化」介護保険情報 2005 年 11 月
- ・田中滋「これからの高齢者介護」医療と社会 Vol.14 No.1 2004 年
- ・松原由美「これからの中小病院経営」医療文化社 2004 年
- ・厚生労働省 高齢者介護研究会「2015 年の高齢者介護」2003 年
- ・西田在賢「医療・福祉の経営学」薬事日報社 2001 年
- ・二木立「介護保険と医療保険改革」勁草書房 2000 年
- ・広井良典「ケアを問いなおす」筑摩書房 1997 年

謝辞

本調査研究を行うにあたっては、アンケート調査にご協力頂いた全国老人保健施設協会はじめ、多くの方々からのご支援ご協力を賜った。共同研究者である慶應義塾大学大学院の田中滋教授、全日本病院協会会長および全国老人保健施設協会副会長の西澤寛俊医師には貴重なご意見を賜った。ここに厚く御礼申しあげる。なお事実誤認などの誤りがあれば、文責は全て筆者に属する。

**平成２３年度老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業）
介護老人保健施設のあり方に関する調査研究事業
報告書**

委託先：株式会社明治安田生活福祉研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1
電話 03-3283-8303
FAX 03-3201-7837